

## コーポラティズムの概念と ビジネスの関係について

厚 東 偉 介

これまでの所で既に、企業の所有と<sup>コントロール</sup>支配・経営の関係は、単に企業それ自体の体制の在り方の問題だけでなく、企業がそこで活動している「経済体制」それ自身の問題をも含んでいることが明らかになった<sup>(1)</sup>。さらに企業の所有とコントロールの関係から経済体制を見た場合、資本主義・社会主義という従来から人口に膾炙されて来た二つのシステムだけでなく、『コーポラティズム』という、1970年代に政治学の領域において新たな装いの下で概念化されたシステムに至り着くことが明らかにされた。

資本主義は私的所有に基づき私的コントロールによって経済活動がなされている社会であり、社会主義は公的所有に基づき公的コントロールの下で経済活動がなされている社会体制である。もちろんこのそれぞれの社会体制には、その国のおかれた経済的・社会的・政治的・文化的・歴史的条件に応じて、さまざまな類型・バリエーションが存在していることもまた明らかであろう<sup>(2)</sup>。ここで取り上げようとする『コーポラティズム』は経済主体の所有形態についても、そのコントロールに関しても、資本主義体制・社会主義体制とはそれぞれ異なっている社会体制であると考えられている。

このような枠組み＝フレームで析出された『コーポラティズム』とは、実際

に如何なるものかということは、これだけではその社会システムの概要や動きは殆どわからないであろう。そこで以下のところでこの概念について、深く検討して見よう。

## 1 コーポラティズムの概念について

### P. シュミッターの概念

現代におけるこの研究領域の代表的論者であり、コーポラティズムの議論をする場合、如何なる論者であっても必ず論及している現代コーポラティズムの古典とも言うべきフィリップ・シュミッター (Philippe Schmitter) の述べる所を見てみよう。

P. シュミッターは「今もなおコーポラティズムの世紀なのか?」と題する論文<sup>(3)</sup>でコーポラティズムについて次のように述べている。コーポラティズムとは、次のような一つの「利益代表システム」として定義できるとしている<sup>(4)</sup>。すなわち、このシステムでは、構成単位は、単一性、義務的加入、非競争性、階統的秩序、そして職能別の分化といった属性をもつ、一定数のカテゴリーに組織されており、国家によって許可され承認され、さらに自己の指導者の選出や要求や支持の表明に対する一定の統制を認めることと交換に、個々のカテゴリー内での協議相手としての独占的代表権を与えられるのである。このような特徴をもつ団体利益代表の制度的構造ないし制度慣行なのである。

もちろん現実のシステムは、構成単位数の限定の程度、義務的加入の程度、画定されたセクター間の非競争性の程度をはじめ、内部構造の階統的秩序化の程度、国家による法的ないし事実上の承認や許可の程度、職能的に規定されたカテゴリー内での独占的代表権行使の程度、そして指導者の選出や利益表明に対する公式・非公式のコントロールの程度、すなわち構成単位の属性の程度如何によって、コーポラティズムを類別・パターン化できると指摘している<sup>(5)</sup>。

現代の政策の形成・決定が、圧力団体・利益団体の活動システムのもとでなされているということは、こうした政策の形成・決定が国家の政策として果たして正当性を持ち得るのか否かという観点から大いに問題があり、このシステムに存在する諸問題についても明らかにされている<sup>(6)</sup>。この問題の指摘と検討は別にして、このような利益団体の活動システムのもとで現実の政策が形成され、決定されていることは、既に周知の事実となっているであろう。

利益団体が多数になればなるほど、お互いの利益は交錯しあう。多数の、そして多様な利益団体の活動が、政治的領域において、特別な制約を受けることなく、経済領域における『市場における自由競争』のごとく、まさに「自由放任」され、多数の利益団体のそれぞれの利益が、お互いに交錯すればするほど、あたかも多数の相反する経済主体の利益が市場において均衡することによって最適な取引が達成されるように、政治的領域においても、最適な政策形成・政策決定がなされるという政治・社会的思想とそのシステムを「多元主義・Pluralism」と呼んでいる。Th. ローウィはこれを「利益集団自由主義・Interest-Group Liberalism」と名付けている<sup>(7)</sup>。この多元主義＝プルーラリズムは、政治的領域における自由と自律的な利益調整を同時に達成可能にさせるシステムであると強く主張されているので、コーポラティズムを検討する際には、多元主義との関係や差異について論及しておかなければならないであろう。

この点に関して、P. シュミッターは次のような説明をしている。すなわち多元主義とコーポラティズムは、現代の政治の現実的モデルとして次のような基本的仮定を共有している<sup>(8)</sup>。(1)形式の整った団体のもつ代表単位としての意義の増大、(2)機能的に分化し潜在的な対立関係にある諸利益の持続と拡大、(3)常勤管理スタッフ、専門的情報、科学技術知識の役割の飛躍的増大と、その結果揺るぎないものになった寡頭制の役割の強化、(4)地域代表制、政党代表制の意義の低下、(5)公共政策の範囲の拡大、(6)公－私決定領域の相互浸透の一貫した傾向、このような共通点が存在している。

多元主義とコーポラティズムとは、このように多くの基本的な前提条件を共有している。しかし多元主義とコーポラティズムは同じ利益代表のためのシステムではあっても、この双方のシステムの間には次のような基本的な差異が存在している。多元主義は一つの利益代表システムではあるが、このシステムでは、構成単位は、複数性、自発的加入、非階統的秩序、そして利益のタイプや範囲についての自己決定性といった属性をもつ、不特定数のカテゴリーに組織されており、特に国家からの許可や承認、そして補助を受けることはなく、さらに創設されたり、指導者の選出や利益表明上の統制を受けることも無い。さらに個々のカテゴリー内で代表活動の独占を果たすことも無い<sup>(9)</sup>。

現代の政治領域における利益代表システムを扱うということでは同じではあっても、双方の主張する所は、まさに対照的でさえある。すなわち多元主義者は、自発的な集団の形成、集団数の増大、集団への横への拡がりとその間の競争的相互作用をイメージし、このシステムにおける自由を強調する。これに対し、コーポラティストは集団のコントロールされた状態、量的な制限、垂直的な階層化と集団間の相互依存を強調し、有機的に相互依存する全体の機能的調整の必要を説く。

多元主義は経済学上のパラダイムと通底している。そのため社会科学の領域においては、20世紀以降、とりわけ20世紀後半以降の社会科学における経済学の支配的優越性という背景と重なり合い、その主張と支持は極めて強い。さらに近代科学に固有な還元主義、社会的レベルにおいてはこれは方法論的個人主義として確立される基本的な思考様式とも通底していることによって、このパラダイムは強固なものになっている。多元主義思考は聖域化している。

現実の社会システムにおいても、社会システムにおける個別主体の、そしてまた個別主体間の自由・自発性という一つの社会的に極めて重要な価値を、多元主義は説くので、多くの支持が存在する<sup>(10)</sup>。国家からの許可・承認・指示、そして単一性、義務的加入から導かれる強制、個の自由を束縛し得る階統的秩

序など、コーポラティズムの想定する社会システムは、一切検討する必要も無く、社会システムとしては決して積極的な支持は得られない。また社会科学の諸領域においても、このような社会的価値と連関するような論説を述べることは、むしろ無謀な冒険とさえ言えるであろう。それにもかかわらず何故、『コーポラティズム』について論及されるのであろうか？

社会科学の理論はパラダイムに拠って成立し、展開されていることはここで改めて指摘する必要もないであろう<sup>10)</sup>。科学のパラダイムは構想され、体系化され、理論化される。そして事実によって強化される。しかし科学はまた主流のパラダイムとは別の理論・事実によっても豊かなものにされる。支配的パラダイムも、最終的には現実からのチェックを受けることになる。理論は現実を説明しなければならないからである。

多元主義の説くところが如何に魅力的なものであり、また他の支配的なパラダイムと連関してはいても、現実の現象を説明するのに不十分であれば、それとは異なる理論が準備されるであろう。

Th. ローウィは、多元主義、彼の名付けた利益集団自由主義の持つ基本的欠陥として次の点を指摘する。その第1の点は集団や取引に基づく体制が自己修正機能を持つという信仰を蔓延させたことによって、自由主義を駄目にしたという点である。例えば、集団間の競争を考える場合、ある集団が必ず他の集団と対立するという仮定は間違っている<sup>11)</sup>。この点は他の論者によっても指摘されている。M. オルソンは、小規模で狭隘な「特殊利益」の集団が、大規模な、包括的利益集団を圧倒すると指摘している<sup>12)</sup>。小規模で狭隘な特殊利益を求める集団は、特定の利益の実現に向けて時間・エネルギー・人・資金、そして注意などを含む集団であれば、見逃してしまうような利益を求めるが、他の集団はその利益を求めるために、その集団と競争・対立したりはしない場合もあるだろう。従って「利益集団自由主義」が想定しているように競合があった

り、またはこれと真っ向から対立するような状況が存在して、利益集団間で均衡が実現されはしないのである。

利益集団自由主義の欠陥の第2の点は、専門化した行政機関においてある事業が始められると、これに関連する利益集団は、その専門性に関連した集団のみになる<sup>14)</sup>。経済学上の概念を用いるなら、完全競争市場から寡占化された市場における競争へと変化するのである。経済活動の場合には、寡占市場においても、つねに他企業の、当該市場に対する参入の可能性が存在している。また場合によっては、代替財が存在しており、つねに超過利潤を長期に亘って、獲得出来ることは無い。従ってこのような状態の市場は『コンテストブル・マーケット』であるということが出来るであろう<sup>15)</sup>。すなわち経済的領域においては、つねに「参入可能」という『競争可能』な条件が潜在的に存在しており、独占禁止法などの法律的手段を別にしても、カルテルは万全では無い。しかし政治的アリーナにおいては、つねに『カルテル』化された状態が継続することになる<sup>16)</sup>。

利益集団自由主義の欠陥の第3の点は、A. スミス以来の経済学の伝統においては、企業・企業家の自由な行動が、経済全体としての利益をもたらすものと想定されて来たが、アメリカの伝統的思考においては、集団は共同体（コミュニティ）の全体の利益に反するものであり、したがって集団利益を統制する規制が近代立法の主要な仕事であるということが、むしろその基本的姿勢であった<sup>17)</sup>。この点において利益集団自由主義の考え方は、経済領域における集団の自由な活動と政治領域における集団の自由な活動を等値なものとし、集団を理想化し過ぎているということになるだろう。

利益集団自由主義はまた現実の政治においても、いくつかの問題を含んでいる。このシステムは最も利害関係の深い者へ政策形成権力を配分するということをも含んでいる。またこのシステムは特権を創出し、維持する傾向がある。利益集団にメンバーが自発的に、そして重複して参加・加入するならば、個人

の有するさまざまな利益は、それぞれの集団を通じて代表され、実現されるので、ある特定の集団が、その社会で大きな権力をもつことはないだろうと想定されている。しかし現実にあつては、この想定の通りではない。政策形成において集団による利益代表が、正統なものとみなされるにつれて、その集団の成員になるということは、それだけ自発的ではなくなり、また当該利益を共有する人々の指導者への忠誠が必要になる。そして組織化された利益を認識し、後援する政策が広範になればなるほど、より多くの階統制（ハイアラーキー）が社会に導入される。公共政策の背後で、こうしたことが行われると、この集団は公的統制につきまとう強制的特性を身につけることになる<sup>98</sup>。

いずれにせよ、この利益集団自由主義によるシステムは、特殊利益の競争がいかにして全体利益の確認につながるのかという、政治の公共性にかかわる問題が存在していることは確かである。これと同時に本来、特殊利益を越えてなされるべきとされる国家と政府の判断の正当性の根拠はどこに求められるのかという問題も誘発される。さらに利益団体・圧力団体の多様性と自由競争を確保する条件はいかなるものかということも疑問になろう<sup>99</sup>。

コーポラティズムの概念が強く意識され、社会的にも耳目を引くことになったのは、1970年代の「オイル・ショック」を契機とする先進国の経済的危機の深刻化とそれに緊急に対処するための一つの手段として議論されたからであった<sup>100</sup>。コーポラティズムという概念によつて、経済的危機に立ち向かおうとしたのは、西ヨーロッパの国々であった。アメリカは、『多元主義・プルーラリズム』の思考的伝統が極めて強固であり、現実に取りられた手段や対策は別にして、この概念がこの目的のために特別に議論されることは殆どなかった。その当時の西欧・アメリカ以外の、アジアにおける経済的先進国であった日本においては、石油の輸入国というその資源の賦存状態からするならば、まさに最大級の危機の到来であったと言える。しかし、日本にあつては、政府が實際上、

経済活動に関与しているか、そして政府の経済活動への関与があるとしても、どれ程、日本の経済活動、経済発展に寄与したのかということに付いては議論が全く分かれぬ訳ではないが<sup>20</sup>、第二次大戦後、経済復興のための経済政策の経験もあって、危機であれば、政府を中心としてこれに対処するのはむしろ当然のことであるという背景もあって、『コーポラティズム』という西欧の議論が日本の論壇を特別に賑わすことはなかった。このため、ロナルド・ドーア (Ronald Dore) は『日本：コーポラティズムに誂え向きの国なのか?』というタイトルの論文を書いているほどである<sup>21</sup>。

一般的には、マクロ経済政策を形成し、遂行して行くための合意調達と政府の統治効率の維持のために諸利害を協調的に統一するための一つのシステムとして、コーポラティズムに新たな光が当てられたのであった<sup>22</sup>。細分化され、かつその対立が激化している諸利害を規律し、統治不可能な状態 (ungovernability) に対処するための手段と考えられたのであった<sup>23</sup>。

多元主義の方が、社会と個人の自由という近代社会の基本的な価値に容易に結び付き、経済学をはじめとする諸科学のパラダイムと通底する科学上の優位性を持ち、さらに集団間の利害調整がそれぞれ対立する方向と力、すなわち異なるベクトルの内で均衡点に到達するという、政治や政治過程に関しては、コーポラティズムより、遥かに魅力的な理論装置を有しているにもかかわらず、コーポラティズムが20世紀の後半に新たな装いのもとで説かれるようになったのは、以上の所でも明らかなように、多元主義それ自体の理論上の問題点と現実との乖離の状態、そして統治不可能な状態を脱却し、合意形成とある水準の統治効率を維持するための現実からの強い要請が存在していたからであったということが出来るであろう。

しかし、コーポラティズムが近代社会の基本的な価値や、これを基礎にして成立している社会諸科学の基本的パラダイムと抵触するという議論は全く別に



して、P. シュミッターのコーポラティズムの概念を見る限りでは、コーポラティズムの構成単位の単一性・義務的加入・非競争性・階続的秩序・職能別の分化という属性をはじめ、国家の許可と承認・個々のカテゴリー内の独占的代表権に至るまで、現実とは掛け離れているのは、このコーポラティズムの方であるように考えられるからであろう。このP. シュミッターのコーポラティズムの概念からイメージされるのは、第二次大戦前のドイツのナチズムやイタリア・日本のいわゆる『ファシズム』であろう。ナチズムやファシズムは第二次大戦とともに滅び去り、アメリカに典型的に見られるような多元主義が社会構成の基礎になっていると考えるべきであろう。こうした背景もあって理論を現実と対応させるには、むしろ現実は多元主義＝プルーラリズムが基礎になっていて、多元主義が一定の制約を受け、「寡占的」状態になっているのであるから、多元主義の改訂版を作成するという研究戦略を取るべきだと考えられるであろう。このような疑問が生ずるのは当然のことであろう。このような疑問にP. シュミッターはどのように応えるのであろうか。シュミッターは、コーポラティズムの下位類型を識別し、コーポラティズムが現代の多元的状況において存在し、見られることを述べている。従ってここでコーポラティズムの類型を検討しなければならないであろう。

## 2 コーポラティズムの類型

P. シュミッターは、団体や利益集団が自律的で国家へ浸透して行く型を『社会 (societal) コーポラティズム』と名付け、団体が依存型で国家に浸透される型を『国家コーポラティズム』と名付けている<sup>29</sup>。国家コーポラティズムとは、先のシュミッターの定義、すなわちコーポラティズムの構成単位の単一性・義務的加入・非競争性・階続的秩序・職能別の分化という属性をはじめ、国家の許可と承認・個々のカテゴリー内の独占的代表権がすべて国家によって規制されているタイプを指す。これに対し、社会コーポラティズムは、集団や

団体の任意で、自発的な合意や取り決めなどの内的過程の帰結として、ここに示された属性が発現するタイプのものを指す。

この内、現代において大きな意味を持つ社会コーポラティズムについて見てみよう。シュミッターはなぜ社会コーポラティズムが生じるのかということについて、つぎのような説明をしている。現代国家が、規制的で統合的な仕事を拡大し続けることによって資本主義に欠くことのできない権威をもった保証人の役割を果たすようになればなるほど、国家はますます技術的専門知識、特殊専門的情報、事前の意見の集約、社会の側の協定締結能力および参加の正統性の尊重というものを必要とするようになる<sup>99</sup>。すなわちケインズ以降、政府は経済政策や社会政策について一定の責任を負うべき主体であると考えられるようになった。こうした政府の政策と活動は資本主義の維持には、不可欠であると国民の側でも承認されるようになって来た。例えば、完全雇用を実現し、経済成長を促し、インフレを抑制し、景気循環を調整し、労働条件を規制し、労使紛争を解決し、社会福祉までもを行う。これらの政策の形成・実施に関しては現在では国民の側でも、政府の側でも異論は殆どない。議論が分かれるのは政府が取るべき手段や方法に関してであって、政府がこれらの政策に一切関与すべきではないということに関してではない<sup>100</sup>。政府が経済政策をはじめ各種の社会政策を形成・決定し、遂行して行くには、その政策に関連する多くの技術的専門的知識や情報が不可欠であることは言うまでもない。これらがすべて政府の官僚・行政機関に蓄積されてはいない。政策の形成立案に必要な知識・情報はこれらの機関を通じて、関連する集団・団体から集められる。そのため政府もこれらの集団・団体と常に良好な関係を維持しなければならない。これらの集団・団体との良好な関係の維持の必要性は、この政策の形成・決定の側面だけではない。これらの政策が決定された後の実施の過程においても、政策の効果的な実施という実効性の面からも、これらの集団・団体との良好な関係は不可欠である。他方、政策に関連する集団・団体にとっても政府の政策はみ

ずからの活動の環境を整備し、利益を促進することにもなる。ここで大切なことは政府と集団・団体との良好な関係である。すなわち政府がある特定の集団・団体のための機関であってはならないし、他方、集団・団体も政府の従属的機関であってはならない。相互の自律性が存在しなければならない。こうして現代の国家と利益団体は、お互いに良好な関係を求めあう相互浸透的な過程をもっているのである。

このように「社会コーポラティズム」と「国家コーポラティズム」という二つの類型化をすることができる。これにより、第二次大戦前のドイツのナチズムやイタリアのファシズムに象徴的に見られるような、すべてが国家によって規制されているタイプのものを「国家コーポラティズム」とし、国家と利益集団・団体とが相互に自律的な関係を持ちながらも、相互に浸透しあう過程を有するものを「社会コーポラティズム」と類別できる。こうして現代の多元主義的な利益代表のシステムを「社会コーポラティズム」という概念のうちに包摂させることができるのである。

コーポラティズムとは、議会によらず、例えば政府・経営者団体・労働組合などの利益団体による「三者協議会制・tripatism」あるいは西ドイツにおける資本と労働の「協調行動・Konzertiert Aktion」またはオーストラリアの資本と労働の「同権委員会」のごとき制度を通じて政策形成・決定が行われ、実施されて行くというシステムである。この参加団体のコントロールがすべて政府によって行われたり、または三者協議会のうち政府の権限が他を圧倒するような場合を「国家コーポラティズム」と言う。これに対し「社会コーポラティズム」とは、参加団体の自主性、同権性が強調されるシステムをさす。国家コーポラティズム、社会コーポラティズムのいずれであっても、コーポラティズムとは、議会とは別の制度によってある種の政策が形成・決定され、実施されるのである。参加団体に対する政府のコントロールの在り方によって、コーポラ

ティズムが類型化されるのである。

### 3 P. シュミッターのコーポラティズムの概念の検討

P. シュミッターのコーポラティズムの概念とその類型化を基礎にして、その後、この領域の研究が急速に進展したのであった。P. シュミッターの概念をめぐる多くの発言がなされた。この内、P. シュミッターにも大きな影響を与えたG. レームブルッフの議論を検討してみよう。

G. レームブルッフは、コーポラティズムの概念について、P. シュミッターの概念を基礎にしつつ、これをさらに展開させて、次のように述べている。「コーポラティズムは利益表出の一特殊型以上のものである。それは政策形成の制度化された一つの型である。そこでは、巨大な利益組織が、利益表出あるいはさらに媒介に関してだけでなく、「諸価値の権威的配分」とそのような政策の遂行に関して、相互に、また公権力と協調するのである<sup>89</sup>。このG. レームブルッフの定義は、P. シュミッターの定義に含まれている政策を形成させ、政策決定に影響する「利益表出」のレベルをもう一步進め、「政策形成」のレベルにまで踏み込んでいるという点を指摘できるだろう。「利益媒介」とは、例えば、諮問委員会や「意見聴取手続き」あるいは「協議制」などの代表を通じて、利益団体が政府の政策決定過程に強く取り込まれていることを意味している。また大きな利益団体が、役職の兼任などにより、いろいろな政党と強く結びついている。また専門的・技術的な政策であったり、またはある政策の内の専門的・技術的な側面においてはこの領域に関する団体・集団の独占的・非競争的な代表によって、政策形成・決定過程と強く結び付いているということの意味している<sup>90</sup>。ただし、この点に関しては、G. レームブルッフの定義は、P. シュミッターのそれとは基本的には変化は無い。「利益媒介」という用語により、さらに操作的に定義したということが言えるであろう。

G. レームブルッフの定義が、P. シュミッターのそれを基本的に越えてい

るところは、「政策の形成」ではなく、「政策の遂行」までも包摂している点である。G. レームブルッフの定義に含まれている「諸価値の権威的配分」とは、政治体系の出力（アウトプット）である決定とその行為を指している。この用語は、デイヴィッド・イーストンの『政治体系』という著書に由来し、現代政治学において極めて著名な用語である。これは具体的には「政策」に対応するものといえることができる<sup>84</sup>。権威的配分は、次の三つの方法の一つ、あるいは二つ以上を用いて、個人や集団に諸価値を配分する。すなわち、すでに所有している価値を剥奪すること、獲得可能な価値の獲得を妨害すること、および、ある人々には価値への接近を許し、他の人々にはそれを許さないこと、以上の三つである。そして配分を求める人々が決定された配分に拘束されていると考える時、その配分は権威的である。メンバーが拘束されていると考えられる理由については、いろいろある。例えば暴力の行使に対する恐怖に基づいて配分が拘束的になる場合もあるだろうし、呪いや社会的非難のような心理的・社会的制裁に基づく場合もあるだろう。もちろんこれ以外に、配分の決定が権威的であると受容される理由を説明する重要なものとしては、自己の利益、伝統、忠誠、合法性の意識、正統性の感情などを上げることができよう。政治的決定、すなわち、政治体系における「政策」決定とは、諸価値の配分が拘束的であると考えられる点にかかっている<sup>85</sup>。

G. レームブルッフは、コーポラティズムの概念について、「政策形成」のレベルと「政策遂行」のレベルの双方を含めている。政策形成に関しては、国家官僚制と巨大利益組織の親密な相互浸透によって、「利益代表」という概念が不適切になっていて、利益媒介のレベルを含まなければならないとしているのである。

G. レームブルッフは、コーポラティズムの類型を「リベラル (liberal) ・コーポラティズム」と「権威主義的 (authoritarian) ・コーポラティズム」の二つに分けている。この内「権威主義的」なタイプとは、P. シュミッターの

「国家コーポラティズム」に相当し、すべて国家によって規制されているということが基準になっている。「リベラル・コーポラティズム」とは、結社の自由のような制度的ルールを含めたリベラルな立憲民主主義体制を保持するものである。ここにおいては、国家の強制はない<sup>89</sup>。

G. レームブルッフによるならば、リベラル・コーポラティズムを、組織された利益団体との協議や協調の単なる緊密化と混同してはならないのである。彼によれば、リベラル・コーポラティズムの際立った特徴は、経済政策の形成におけるこれらの団体間の協力の度合いが高いことである<sup>90</sup>。だからこそ、G. レームブルッフは、「利益代表」というレベルではなく、政府・官僚システムと利益組織・団体との親密な相互浸透という「利益媒介」という新たなレベルとコーポラティズムの概念を拡張したのであった。

リベラル・コーポラティズムにおける交渉は、二つのレベルに区別される。第一のレベルは「自立的団体」間の交渉である。第二のレベルは、政府と組織された諸団体の「カルテル」との交渉である。この二つのレベルはしばしば融合して、「一段階型」の交渉過程になっている。すなわち政府が複数の団体と「多面的」対話に取組み、そうすることによって、同時にそれらの団体間の積極的な「仲介者」としての役割を果たしている。しかし、これとは異なり、諸団体が第一のレベルで自立的に交渉して、そして次の段階へ進めば、「二段階型」の交渉過程が成立する。これがオーストリアの「社会パートナーシップ」に顕著な型である。これと、政府と個別団体との間の「双務的」な個々の交渉、例えば、イギリス政府と労働組合会議（TUC）との「社会契約」におけるような交渉とは区別される。このタイプのものは、リベラル・コーポラティズムの萌芽とみなし得るに過ぎない。このように、G. レームブルッフは、コーポラティズムを厳密に規定している。コーポラティズムで良く指摘されているようなイギリスの「社会契約」のようなタイプのものは、G. レームブルッフのコーポラティズムの概念に従う限りでは、『萌芽』的タイプとして、厳密な意

味におけるコーポラティズムからは排除される<sup>64</sup>。けだし政治学において、政治構造や過程を明確化するための概念の摸索であれば、当然のことであろう。

リベラル・コーポラティズム的な政策形成の型がしばしば現れる問題領域とその主体として、次のような指摘がなされている。すなわち、コーポラティズム型の政策形成は、経済政策の形成において、とりわけ、景気循環、雇用、通貨の安定および貿易の均衡に影響を与える政策の領域において、最も著しい。特に、所得政策はリベラル・コーポラティズムの核心領域をなしているように考えられる。またコーポラティズム型の政策形成の最も重要な利益団体は労働者組織と経営者組織であり、これに行政が加わり、三者で構成される「カルテル」によって設定された限界内で、政府に影響を与えようとするのである。G. レームブルッフはこのように述べている<sup>65</sup>。

コーポラティズムとビジネスとの関連を描き出すには、現代資本主義社会における政府の経済政策の形成と、ビジネスとの関連だけでは不十分である。なぜなら、現代の資本主義社会における政治システムは、政党・議会制・国民による選挙システムを介在させているからである。このような政治システムの中で、ビジネスは政治と関連している。従って、これらの関係を見ておかなければならないであろう。

現代資本主義社会における経済政策は、次第に政治システム内部での「合意形成」過程に従属するようになっていえると言えよう。例えば政府は、雇用、失業、インフレーション、さらに通貨安定にまで責任を負わされるようになって来ている。これらの政策のために、例えば「賃金と物価」の凍結などという手段を政府が取ったとしても、これに対しての応諾が得られなければ失敗は明らかであろう。このため政府は、巨大な利益団体との政治的交渉により、すなわちコーポラティズム的な合意形成によって補完されるか、あるいは取って代わられる傾向があるかも知れない。

こうした場合、政党システムの合意形成について見てみなければならないであろう。なぜなら政党は、選挙において投票者から『集票』しなければならないからである。政党システムの合意形成能力には、一定の制約がある。先ず第一は、時間的制約である。政党は合意形成に多くの時間を必要とする。経済政策の決定は時間的制約も大きいし、また短期的な要素も有している。さらに選挙では、短期的な成果を上げる必要に迫られる。このことが、政策決定者たちに、合意形成の責任を利益団体という下位システムに移行させる可能性がでてくるであろう。経済政策の決定は、最終的には議会の多数派によって行われ、行政システムがこれを遂行する。多数党が例えば、経済政策の内、景気循環に関する政策の合意形成で主導権を取り、これにコミットすれば、選挙で国民に訴える政策がそれだけ制約されることになる。その制約から逃れるためにも、これらの問題に関しては、利益組織と行政によって形成される「コーポラティズム的」下位システムへその責任を移行させようとすることは、政党の利益になるであろう。しかし、こうしたコーポラティズム的政策形成は、議会制政党政治が新しい合意形成の型に取って代わられることを意味するのは早計であると、G. レームブルッフは指摘する。これは経済政策形成に特有な合意形成の一定の必要条件によってもたらされた、政治システムの構造的分化と機能的専門化の進んだ説明すべき現象だからである。リベラル・コーポラティズムのシステムにおいては、利益団体と政党システムとの間には、強い結合関係が存在しているなのである<sup>69</sup>。

#### 4 P. シュミッターとG. レームブルッフのコーポラティズムの概念と定義の検討

P. シュミッターとG. レームブルッフのコーポラティズムの概念の定義を巡っての議論をここで要約しておきたい。

P. シュミッターとG. レームブルッフのコーポラティズムの概念の定義は



現代の政治学におけるコーポラティズム研究の一つの大きな流れであり、この定義や考え方を無視は出来ない。コーポラティズムの考え方は、第二次世界大戦が、ナチズム・ファシズムという『コーポラティズム』の政治システムに対するアメリカを中心とする『多元主義』の勝利に終わったことは、第二次世界大戦の総括として定着していることは明らかである。そして如何なる社会にあっても『議会制』『多元主義』における、社会の自由なシステムの意義と重要性が言われ続けてきたこともまた、明らかであった。もっと大切なことは、社会における自由なシステムを保障する『議会制』『多元主義』に代わるような概念やシステムを想定することは、到底堪え難いことであった。社会科学の伝統としても許されはしないし、ましてや評判が芳しいはずはないであろう。こうした背景があるにもかかわらず、『コーポラティズム』という概念のシステムが議論されてきたのであった。

それは、何故なのだろうか？ それは第二次大戦後、資本主義諸国においては『ケインズ主義的な経済政策』に関して、政府が積極的に責任を負うことが一般化したからであった。さらに社会福祉に関しても政府が責任を負うことも次第に当然のこととされるようになった。『福祉国家』という考えかたも定着するような状況である。経済政策、そして社会福祉政策に関しては議会制・政党システムを中心とする政治システムにあっては、選挙過程で『集票』しなければならないというその基本的な制約条件から、ますます経済政策に関して政府はなんらかの形で関与しなければならなくなった。社会福祉のための財源は『経済活動』からもたらされるからである。

経済過程に政府が責任を負えば、経済政策の形成・決定、そしてその遂行にまで政府が関与しなければならない。選挙過程がこれを後押しすることになる。実効性のある経済政策を形成・決定するためには、これに関連する利益組織・集団から専門的・技術的情報を得なければならない。経済政策に関連する専門的・技術的情報・知識は官僚組織・行政組織ですべてを賄うことは出来ない。

どうしても関連する利益組織・団体と一定の関係を持たなければならない。他方、関連する利益組織・団体にとっても、これは有利なことである。こうして政府と利益組織・団体との関係は深まって行く。

経済政策の形成の側面だけではない。形成され、決定された経済政策を遂行する場合に関しても、またこれらの関連する利益組織・団体からの協力がなければならないであろう。なぜなら経済政策を遂行して行くには、行政組織のみでは効果を上げることができないという「効果」の側面だけでなく、関連する利益組織・団体を通じてはじめて実現可能という政策遂行それ自体にかかわる側面があるからである。

こうして政府と利益組織・団体は次第に相互浸透するようになる。しかし、ここでシュミッター・レームブルッフのコーポラティズムの概念の定義とその説明だけでは、この定義が意味するところは必ずしも明らかにはならない。そこで、実際の例を取って、シュミッター・レームブルッフのコーポラティズムの概念が如何なる意味を有しているのかを明らかにしてみたい。

政府・行政組織が、関連する利益組織・団体との関係・協力がなければ、その実質的な効果を上げることができないというケースは単に経済政策のレベルにだけ限定されるのではない。欧米の『コーポラティズム』に関する論文で取り上げられるケースとしては『所得政策』が上げられる。所得政策は、国によってその構想はいろいろ異なっているが、基本的には物価と賃金水準のコントロールを巡っての経済政策をさしている。この政策は企業のレベルにおいては価格ならびに利益や投資水準にまで及ぶこともある。これに付随してカルテルの容認さえあり得る。他方、労働に関しては賃金水準の保証や紛争の抑制なども含むものである。ヨーロッパにおいてはオイルショック時の危機対処の一つの政策としてこの所得政策がいろいろ議論されたが、日本においては所得政策が、議論されることはなかった。それゆえ、ここでは、西欧で取り上げら

れる所得政策ではなく、環境保全という、経済政策とは異なるケースを取り上げて、コーポラティズムの概念を検討して見よう。なぜ環境保全の政策を取り上げるのかという理由は、所得政策であれば、レームブルッフのコーポラティズムの定義に含まれている政策の実施という範囲までを含めても、経営者側も労働者側も経済主体であり、その政策の決定に関与し、その政策を受け容れる限り、政策の実施にまで従うことは通常であれば当然のことと考えられるからである。ここで取り上げるような環境保全政策という政府自身のコントロールの範囲外にあるように思われる技術的レベルの問題の場合には、レームブルッフの言うように果たして、政策の実施まで、コーポラティズムの概念の範囲に含めて良いか否かということがはっきりすると思われるからである。政府自身のコントロールの範囲外にあるが技術的レベルの問題ですら、レームブルッフの指摘のように、関連する利益組織・集団の協力がなければ、その目的を実現することは出来ない。この点は、日本における排気ガス規制の問題を例に取って考えて見れば、理解できることであろう。

このケースを取り上げるもう一つの理由は、いま上で述べたことから導かれる次の点である。ここでは政府ではなく、ビジネス、企業というレベルに視点が合わされているということを想起しなければならない。企業に視点を合わせた場合、経済活動という大きな枠組みでは包括されているが、価格や賃金というように、例えばカルテルの容認・黙認や賃金水準の一時凍結などのような、ある一定の条件が整えさえすれば、短期的には企業自身がコントロール可能な経済活動と、投資やマンパワーなどの資源配分を変化させたとしても、必ず期待された成果が実現するとは限らない技術的変数との双方を考慮しなければならないからである。企業活動には、企業が直接コントロールできるような要因と、企業が資源配分を変化させることによって間接的にしかコントロールできないような変数がともに存在している。もちろん価格や賃金のように、いくつかの付帯的条件が整い、企業が短期的にコントロールが可能ではあっても、長

期的には市場の調整力に従わざるを得ないので、無条件に企業のコントロールが可能であるとは言えないし、また政府の力をもってしても、市場による調整を長期的に無視して行動することは全く不可能であることは確かである。しかし、企業のコントロール可能性という点では、価格や賃金のような経済変数と、技術・研究開発のような技術変数との間には基本的な差異が存在している。企業の活動とは経済変数と技術変数とを結合する活動である。したがって、経済変数のレベルだけではなく、企業が資源配分を変化させることによって間接的にしかコントロールできないような技術変数をも含むケースの方がむしろビジネスとコーポラティズムの概念を検討するには、より一層相応しいであろうし、またこうした技術変数を含めなければならないということが出来るからである。したがって政府の政策を扱うにも、また企業の問題を検討するにも、こうした技術変数を含むケースを取り上げたほうがよりいっそう一般的であると言うことが出来るからである。

厳しい排気ガス規制は、日本のみならず、いかなる国のメーカーにあっても負担であったことは言うまでもない。政府が厳しい基準を設定すれば、当然メーカーが反対する。メーカーの反対は、欧米においても強かった。そのためアメリカでは、早い時期からその基準の必要性に関しては指摘されてはいたが、基準設定の時期も遅れ、その基準自体もかなり後退した基準になってしまった。アメリカにおいては、すでに1970年12月には乗用車の窒素酸化物の規制に関して、大気浄化法が改正され、1976年以降の基準は1971年型車（4.0g／マイル）の90%以上を削減することが定められた。1972年1月には、1976年の基準は（0.4g／マイル）に設定された。しかし、1973年7月には、1976年のこの基準は、1977年以降に延期されるべく変更された。1974年6月には、1976年の基準値は再度1978年以降に決定された。これと共に、1976年の基準値は（3.1g／マイル）へと基準値が緩和されたのであった。

しかし日本においては、公害問題に関してその当時までには、マスコミその他のキャンペーンなどの効果もあり、この領域の問題に関しては一定の了解・圧力が厳然と存在していた。こうした背景もあって、メーカーは反対することは出来なかった。日本において乗用車の窒素酸化物の規制に関しては1974年1月に、1975年度の規制値が(1.2 g/km)に設定された。そして、1976年12月には1978年度の規制値が(0.25 g/km)とさらに厳しく設定されたのであった<sup>89)</sup>。日本の自動車メーカーにとっても、こうした基準値は外国のメーカーと全く同じように極めて厳しかったであろう。このような社会的事情が存在していたことと同時に、この当時日本の自動車メーカーの激烈な競争の存在という市場・産業構造上の要因とが重なり合い<sup>90)</sup>、激しい排気ガス規制に関する政策が形成され、決定された。

日本の自動車メーカーは、こうしたあらたな環境政策に対応するため、それまでの自動車メーカーの技術が機械系技術中心であった体系を、冶金や素材、化学、電子など、より幅広い、かつより根源的な技術体系へと変質させ、自動車に関連する技術を総合化・ハイテク化させたのであった<sup>91)</sup>。こうした企業自身の努力により、排気ガスの基準をクリアーするような自動車へと変化させた。これが日本の自動車メーカーの国際競争力を圧倒的に強めたことは言うまでもない。このケースで指摘しなければならないのは、とにかく厳しい排気ガス規制が決定され、実施されたということである。そしてこの基準に合致し、経済的にも採算の合うような自動車が製造されたという点である。排気ガス規制のような環境保全政策が決定されることがあるのは言うまでもない。1970年代初期の日本の自動車の技術水準は欧米に比べ、特別優れていたわけでもない。ただし遅れてもいなかった。殆ど同じような状態にあったということが出来よう。またその他の排気ガスに関する日本の技術水準も、他の諸国を遥かに凌駕するような水準ではなく、殆ど同じような水準にあったと思われる。自動車の排気ガス規制に関しては、たとえメーカーが反対し難い社会的状況が存在しても、

基準をクリアするという事は、先ず第一に『技術的条件』であるので、設定されたとしても『技術的に現在の段階では不可能である』、または『可能ではあるが、それは現在の状態では到底経済的に見合うような条件に達してはいない』という理由によって、延期もしくはその緩和を要求できたはずである。実際にはそういう気持ちも強かったかも知れない。しかし現実にはこのようなことが要求されはしなかった。企業側の努力によって、政府の環境保全政策が達成されたことになろう。それは私企業による公害防止投資の相対的比重をOECD諸国について比較して見るならば、1974年の数値では、日本の私企業の総投資のうちに占める公害防止投資の割合は4.0%であり、国民総生産に対する私企業の公害防止投資の割合は1.0%であった。同年のこの数値を、アメリカについて見るならば、それぞれ、3.4%、0.4%であった。西ドイツに関しては、2.3%、0.3%、スウェーデンのそれは、1.2%、0.1%であった<sup>49</sup>。また、酸性雨などをもたらすもとにもなる硫黄酸化物(SO<sub>x</sub>)の排出量に関しても規制されている。これに関しても日本の1980年代後半の一人当たりのSO<sub>x</sub>の排出量は、6.8kgであった。アメリカのそれは、84.0kg、西ドイツとスウェーデンのそれを取って見るならば、それぞれ、21.3kg、23.6kgであった<sup>49</sup>。

この数値の意味するところは、日本が自動車の排気ガス規制をはじめ、工場その他の排気ガスの規制に関しては、欧米の経済的先進国と比べて、その規制にかなり成功しているということである。自動車その他の排気ガスのコントロールに関しては、日本は現在までの段階では一応の成果を上げているという評価ができるであろう。こうした成果は、政府の規制だけでなく、私企業の総投資の内に占める公害防止投資の比率、そしてまた国民総生産に対する私企業の公害防止投資の割合などの数値を見ても、他の経済先進国と比べて、かなり多く、現在までの段階では、トップの水準にある。もちろん政府や自治体などによる公害防止投資に関する助成・優遇措置などもあったこともまた、確かではあるが、こうした企業側の自主的努力があったからこそ、経済先進国の中で

も自動車をはじめ工場などの排気ガスのコントロールも成果を上げることができたのであった。環境汚染という点から見るならば、この数値が『ゼロ』ではないので、環境汚染は進んでいるといえることができる。しかし、排気ガスに関しては、現在の段階では、日本のコントロールの水準は世界の中ではトップレベルにあることが分かる。この点では、日本の「環境保全政策」は成果を上げているといえる。

政府のコントロールができないような技術的変数を含む環境保全政策ではあっても、政府はその政策の形成・決定を「自由」に行うことができる。しかし環境保全の技術は、政府のコントロールの範囲外なので、常識的にはその政策の実現・実行は別の次元に属する問題であろう。しかし、このケースで見たように、所得政策のような政策的コントロールが可能な経済政策の領域を越え、政府が直接コントロールできないような技術変数を含む環境保全政策に関しても、政府の政策の実施遂行が、関連する利益組織・団体との協力関係に依存しているということが明らかになった。したがって、コーポラティズムの概念の定義の範囲に『政策の形成・決定』だけでなく、レームブルッフのように『政策の実施・遂行』までをも含めることについては、問題はないであろう。

コーポラティズムの概念の定義の範囲に『政策の形成・決定』だけでなく、『政策の実施・遂行』までをも含めることは問題ではないことが明らかになったが、このケースで概略したような、政策の形成・遂行と、これに関連する利益組織・団体との協力ということが、果たして『コーポラティズムの概念』の定義に関して良いのだろうか？ という疑問が生じる。すなわち『コーポラティズムの概念』の定義に含まれる『政府と利益組織・団体の相互浸透』とは如何なる状態をさすのだろうかという点については、このような相互作用の理解で良いのかということを考えなければならないだろう。

シュミッター・レームブルッフのコーポラティズムの概念とその定義にした

がうなら、ここで示したような政府とビジネスとの極めて緊密な相互作用という状態を、コーポラティズムの状態を示す特徴として上げているのではない。この論文でも既に指摘した通り、G. レームブルッフは、「リベラル・コーポラティズムを、政府と組織された利益団体との協議や協調のたんなる緊密化と混同してはならない。この緊密化は、高度に発達した資本主義経済をもつあらゆる立憲民主主義に共通していることである。リベラル・コーポラティズムの際立った特徴は、経済政策の形成におけるこれらの団体間の協力の度合いが高いことである。」と述べているからである。上で述べた環境保全政策、取り分け、日本における自動車排気ガス規制に関する政策の形成・決定のケースが、コーポラティズムであるか否かということを、何をもって判断するのだろうか？ レームブルッフの「協力が高い」という点を、このケースにあてはめて見るならば、規制の基準値を決めた国会ではなく、その基準値を準備した『中央公害対策審議会』のメンバー・委員に自動車メーカーの代表者として選任・委嘱されているのか、そしてその委員が、一方では、ある特定のメーカーの利益ではなく、多くのメーカーの利益を表明して行動すると同時に、他方では、決定された政策の実現に向けて、社会的統制という私的統治機能を引き受けているかという点にかかっている<sup>49</sup>。このケースに、シュミッター・レームブルッフのコーポラティズムの定義をあてはめてみるならば、日本における自動車メーカーの代表者が、排気ガス規制の基準値を検討・審議する『中央公害対策審議会』に、選任・委嘱され、他方では、この自動車メーカーの代表者が、日本の各自動車メーカーに対して、自動車の排気ガスのより一層の浄化を可能にするための研究開発・技術開発のための投資やそのためのスタッフをはじめ、組織やシステムの整備・拡充に至るまでの多くの企業活動に何らかのコントロールを行うという「社会的統制という私的統治機能」を遂行するということがこの定義にかかわる判定の基準になろう。

いまここで先ず疑問に思うのは、排気ガスのより一層の浄化を可能にするた



めの研究・技術開発に投資を行ったり、これを促進するために、組織やその他のシステムを整備・拡充することが、「社会統制という私的統治」なのかという点であろう。この点に関しては、それが社会に存在することによって、『資源配分』を自ら変化させるという意味において、まさに「社会的に統制」されているということができよう<sup>43</sup>。ただし、この社会統制も、その組織や団体、業界の代表者が審議会その他の機関に送り込まれることにより機能し始めるという点が、ここでは重要であろう。政府や行政機関が法やその他の手段を行使することによって、資源配分を変化させるという事態は、法や行政によるコントロールということを意味しているのであって、私的統治がなされていることではない。

審議会は政策や法を形成するための諮問機関である。決定機関ではない。したがって、審議会に代表者を送り込むことによって、代表者を出した組織や団体、業界が自ら資源配分の在り方を変化させることを約束しないであろう。法やその他の行政上の手段などが合わせて行使されることによってはじめ、資源配分を変化させる。この点で、シュミッターの社会コーポラティズムであっても、レームブルッフのリベラル・コーポラティズムであっても、「利益媒介」という概念を、コーポラティズムの定義に含めるなら、日本に関しては、コーポラティズムではないということが出来よう。ただし、審議会では代表する委員は業界あるいは業界の中の各企業に関わる問題については、その利害を代表して発言する。いろいろな立場から表明された利益が、審議会の審議過程の中で、利害調整されることもあろう。そして審議会の役割として、情報交換と相互説得という側面を考慮すると<sup>44</sup>、「私的統治」の部分と重なり合う所が大きくなるだろう。こうした状況は、シュミッター・レームブルッフの定義にしたがうなら、『コーポラティズム』ではなくて、『コーポラティズム的傾向』もしくは『リベラル・コーポラティズムの萌芽』というべきであろう。審議会は諮問機関である。そのメンバーの行動を拘束する決定機関ではない。そこで如何

に利害調整がなされ、情報交換と相互説得がなされたとしても、メンバーへの、そしてその委員を送り出した組織・団体に対する拘束力はない。この限りで、ここで取り上げたケース、自動車の排気ガス規制に関する政府・行政機関とメーカーとの密接な相互作用のケースは『コーポラティズム』の事例ではないということが出来る。ただし、審議会で利害調整され、情報交換と相互説得がなされているので、これが法または行政機関の各種の手段を通じて実行される場合には、比較的抵抗なく受け容れられ、その実効性は極めて高いということになるだろう。この意味において、こうしたケースは『コーポラティズム的傾向』を十分に示すものである。

これまでこのケースを取り、長く議論して来たのは、シュミッターやレームブルッフのコーポラティズムの概念とその定義を具体的ケースにそくして明確に示すということ、そしてそれが、現代の日本をはじめ欧米の諸国の現実を考える時に、果たしてどの程度有効なのかということを考えてみたかったからである。

このケースで示した日本の『審議会』に関しては、恐らく直ちに『日本的特徴』『日本の固有のシステム』ではないだろうかという指摘がなされるであろう。日本のビジネスと政府の関係をはじめ、産業政策など、その主要なものが審議会を通じてなされることが多いからである。審議会の存在それ自体が日本の特徴だとすら考えられるかもしれない。このように考えることは決して正しくない。政策や法、そして行政の実効性を高めるためには、強制力ではなく、合意によらなければならない。合意形成こそが、法・政策・行政の実効性の前提条件である。私的統治を可能にする条件を形成しなければならない。そのためには情報交換・利害調整・相互説得を可能にするシステムを機能させなければならないであろう。これを可能にする一つのシステムとして、審議会またはこれに類する機関をあげることができるだろう。そのため先進工業国において、このシステムは多く利用されている。G. レームブルッフは次のように述べて

いる。「諮問委員会と審議会による諮問行政は、すべての先進工業国家にいきわたっている」<sup>49</sup> この意味において、先進工業国家は『コーポラティズムの傾向』『コーポラティズムの萌芽』期にあるということが出来るだろう。しかし、これまでの所から、はっきりしたように、シュミッター・レームブルッフのコーポラティズムの概念とその定義によるなら、これは『コーポラティズム』ではない。この点で、シュミッター・レームブルッフのコーポラティズムの概念とその定義は、社会コーポラティズム・リベラルコーポラティズムとしている日本を含め、多くの先進工業国の社会システムを扱うには不適當であると言える。この定義があてはまるのは、国家コーポラティズム・権威主義的コーポラティズムの体制であろう。このような定義と概念では、現代の先進工業国をこの概念で扱うことは出来ない。厳格な定義を維持しつつ、その適応範囲を拡げるためであろうと考えられるが、G. レームブルッフは機能的等価物・equifinalityというシステム論の概念を導入して、この概念の有効性を示している<sup>49</sup>。このような補助装置の導入は統治体制としてのコーポラティズムとコーポラティズム的傾向とを混同させる可能性があり、望ましいものではないであろう。

この議論から明らかになったことは、シュミッターやレームブルッフのコーポラティズムの概念と定義は、厳格に過ぎ、現代の先進工業国の現状を把握し、描き出すには不適當であるという点である。

この環境保全、とりわけ排気ガス規制に関するケースを取り、このケースを通じてコーポラティズムの概念とその意味する所を検討してきたが、ここで、このような政策を取り、コーポラティズムの概念を検討することの妥当性を考えなければならないであろう。コーポラティズムの概念が明確に摘出されるケースは、所得政策をはじめ、G. レームブルッフも指摘しているように、景気循環、雇用、通貨の安定および貿易の均衡に影響を与える政策の領域なのである。したがって、むしろこれらの領域からのケースを取るべきではなかった

のかという疑問が生じるであろう。この疑問は、コーポラティズム的政策決定がどの範囲に及んでいるのかという政策範囲の問題を引き起こす<sup>40</sup>。コーポラティズムという概念は国家コーポラティズムや権威主義的コーポラティズムのシステムには非常に適合的にあてはまるが、社会コーポラティズムやリベラル・コーポラティズムにおいては、それほど典型的な形では見られないということになる。社会コーポラティズム、リベラル・コーポラティズムにおいては、この定義や概念が妥当する政策範囲が存在するのであれば、コーポラティズムとは「包括的な政治システムなのか」という疑問が直ちに生ずるであろう。コーポラティズム的な政策形成・決定とその実施について、妥当する政策範囲の広さ・大きさを基準にして、妥当する政策範囲が大きければ大きいほど、「強い」コーポラティズムのシステムであり、妥当する政策範囲が小さければ小さいほど「弱いコーポラティズム」というように、コーポラティズムを測定可能な概念にすることも出来るであろう。こうして妥当する政策範囲を具体的に測定することによって、国ごとの『コーポラティズム』の状態が明らかになるであろう。コーポラティズム的政策決定・実施が行われる政策範囲の問題は、通常『多元主義』として特徴づけられる現代のアメリカにおいても、『管理貿易』が、その妥当性に関しては議論され、問題点も多く指摘されてはいても、日本を中心的な標的にしつつ、実施されているということを考慮して見るならば、注意しなければならない点であろう。コーポラティズム的政策決定の妥当する政策範囲の問題は、コーポラティズムの定義を利益代表・利益媒介という質的・構造的基準を取って行ったとしても、提起され、その妥当範囲の大きさにより、その社会のコーポラティズムの程度を測定するための、量的基準になるであろう。コーポラティズム的政策決定の妥当する政策範囲が存在することを、シュミッターやレームブルッフはコーポラティズムの定義・概念には直接的に表れてはいないが、その定義から導き出されるので、ここで指摘しておかなければならないであろう。

## 5 コーポラティズムの運営上の諸問題とビジネス

コーポラティズムの運営上の問題に関しては、次のような点を考慮しておくなければならないであろう。

コーポラティズムと多元主義との差異をまずはっきりさせておく。ヴォイト・ヘランダーによれば、コーポラティズムと多元主義とは、利益団体と公的機関との関係の次元と、利益団体相互の関係の次元を基準にして、その差異を示すことができる<sup>48</sup>。V. ヘランダーは、「リベラル・コーポラティズム」の前提として、利益団体と公的機関との協調関係の継続性が第一条件であり、利益団体間の協調関係は第二の条件なのである。すなわちコーポラティズムのであるためには、政策を形成し決定する議会や審議会などの公的機関（決定作成アリーナ）への関係が非協調的（競争的）関係ではなく、協調的であって、かつ公的機関への接近が非継続的でなく、継続的であるという基準にしたがって、コーポラティズムと多元主義とを識別することができる。彼にしたがうならコーポラティズムにおいて、利益団体は、まず相互に協調的であり、公的機関

図1 決定作成アリーナへの利益団体の接近

		継 続 的	間 欠 的
利益団体間の関係	協 調 的	コーポラティズム	準 多 元 主 義
	非 協 調 的	準コーポラティズム	多 元 主 義

出所 ヴォイト・ヘランダー「リベラル・コーポラティズムの下位システムの動態」レームブルッフ・シュミッター編『現代コーポラティズムⅡ』（日本語版）木鐸社、1986年、p. 197。

に示される目標について団体間において合意を取り付ける。それから団体は公的機関の合意を得ることによって、目標を権威的な公的決定に変換するのである。

上記のような V. ヘランダーの説明を見る限り、コーポラティズムのシステムはかなり安定的に運営がなされるように見える。コーポラティズムは、圧力団体が機能する多元主義と比べると、『協調的關係』が強調されるので、対立・コンフリクトが回避され、円滑に運営されるように想定されるかも知れない。しかし、協調的關係から想定されるように、その運営は円滑なのであろうか？ この点について検討しておきたい。

コーポラティズムをシステムとして機能させて行く上にはいくつかの問題点が存在している。

まずその第一の点は、コーポラティズムのシステムとしての安定性の問題である。通常、コーポラティズムは、政府までも含む諸団体の協議をつうじて政策を形成し、決定し、実施していくシステムなので、きわめて安定性が高いシステムであると想定されることが多い。とりわけ「社会コーポラティズム」「リベラル・コーポラティズム」と言われるシステムについては、自発性、自主性を基礎にして、その参加団体が選出され、またその運営に関してもかなりの自由度が与えられているシステムであるので、安定度が高いと考えられる。だからこそ、1970年代の石油危機にさいして、ヨーロッパ諸国で、危機管理のための一つのシステムとして、国家コーポラティズムとは異なったタイプとして見直され、期待され、『ネオ・コーポラティズム』という名称が与えられ、第二次大戦前の『ファシズム』的なコーポラティズムとは別なものとして扱われるようになったのである。

「社会コーポラティズム」「リベラル・コーポラティズム」として識別される国において、「議会」が存在していないのでは無い。すなわち、すべての政

策がコーポラティズムのシステムによって形成され、決定され、実施されているのでは無い。議会と並存しているのである。コーポラティズムと議会との関係を検討してみると、両者が機能的に相互補完的であるのでは無い。

議会主義は、選挙過程によって選出された議員とそれによって構成される政府の政策形成過程に参加する政治的代表と、立法ないし一般的政策の形態での国家介入との融合を意味している。議会主義は議会・政府・行政（官僚制システム）という構造で統治がなされる。すなわち議会主義は政治的代表と国家介入の分離という特徴を有している。この特徴は重要な機能を果たしている。すなわち代表の領域においては諸勢力の均衡に変動を生じさせる一方で、この分離は行政の永続的な円滑な働きを可能にするのである。このシステムは議会を通じて法を変更する手段を与えつつ、法の支配に従った安定した予測可能な行政の展開を可能にするものである。

これに対し、コーポラティズムは、分業の枠内で構成員の職能を基礎にして構成される公的「団体・コーポレーション」のシステムを通じて媒介される政治的代表と、この同一の団体および（もしくは）これらに形式的に責任のある行政機関を通じて媒介される国家介入の融合を伴うものである。議会・官僚システムは代表と介入の特有の制度的分離をとまなうものであるが、コーポラティズムは政治的代表を媒介する形式的機関が同時にまた介入にも責任があるので、代表と介入の両者が制度的に融合している状態を意味している。従ってコーポラティズムというシステムの根幹は、まさにその名称にも端的に表れているように、団体・コーポレーションそれ自体にある。このシステムを円滑に機能させるには、団体がそれぞれの分野の全ての人々を包摂する必要があるし、また構成員の多様な職能にそれぞれ対応した代表の独占を享受する必要がある。なぜならこうした強制的で非競争的な「コーポラティズム化・コーポラティゼーション」が無ければ、代表と介入の双方において重大な欠陥が生ずるからである。

この双方のシステムは、異なる決定ルール（全員一致対多数決）、異なる正統性の原理（職能対選挙）、異なる政治基礎（団体対政党）を有している。このことは、コーポラティズム、議会、それぞれのシステムで形成・決定される政策間に齟齬が生ずる可能性を示唆するものである。両システムへ政府などが参加した場合（三者協議体制のような制度において）、コーポラティズム的政策と議会制的政策の調和が、それ自身で自動的になされるのではないので、むしろ紛争や矛盾が激化する可能性も有している<sup>99</sup>。

このように議会とコーポラティズムとの関係を検討してみると、コーポラティズムというシステムが安定を自動的にもたらずものではないということが明らかになる。

コーポラティズム・システムを実際に機能させて行く上での第一の問題点は議会とコーポラティズム・システムとの関係から発生する不安定性の問題であった。コーポラティズム・システムの運営上の第二の問題点は、コーポラティズムそれ自体のレベルに由来する不安定性である。この点はこの論文で取り上げたコーポラティズムとビジネスとの関係を考える上で、極めて重要な示唆を与える。

コーポラティズムの議論は、通常、国家レベル、社会大の現象として想定し、またそのようなものとして取り扱われてきた。国家の政治経済システム、すなわち議会、内閣、民間の頂上団体組織（使用者団体、業種別企業家団体、金融団体、労働組合など）の政治経済システムの頂上制度を巡って議論されて来たのであった。全体的政治システムとしてのコーポラティズムを考える場合には、この国家レベル、すなわちマクロレベルのコーポラティズムに焦点が定められるのは当然のことであろう。しかしコーポラティズムを機能させるなら、マクロレベルに終始できない。メゾレベル（中間レベル）、すなわち完結した産業分野の多少とも制度化された機関、地域的公共機関、さらに業種別団体や労働組合の産業別・地域別の管理機関などのレベルの存在を無視することはできな



い。マクロ・メゾのレベルが識別されると、当然の論理として、ミクロレベル、すなわち個々の法人組織や事業所、労働組合や商業会議所などの地方支部、さらに行政機関の末端単位のレベルを識別できるであろう<sup>69</sup>。

コーポラティズムのレベルを、マクロ・メゾ・ミクロと、それぞれ識別することは、上で述べた第一の、問題点と関連させると、コーポラティズムのシステムとしての不安定性が浮き彫りにされる。マクロ・メゾ・ミクロのそれぞれのレベルで、利益形成をしようとするれば、この三つのレベルで常に一貫した利益形成がなされるとは限らない。同業であったとしても、それぞれのレベルでの利益は一貫しなであろう。メゾレベルで考えてみるならば、一種の『カルテル』とも言うべき状態がコーポラティズムにみられるので、構成メンバー間には利益の対立もあり、カルテルのコントロールに付随するような難しい問題も発生する。メゾレベルに焦点を絞ってみると、業種が異なれば、業種間の利益の対立はかなり強いものになるであろう。例えば、メーカーと供給業者のそれぞれのレベルで利益が一致することはないであろう。この双方が一致するにしても、消費者のレベルでは決して一致するようなことは無いであろう。

マクロ・メゾのレベルにおける利益の対立・不一致があり、このコントロールもかなり難しい。これに上記の第一の点、すなわちコーポラティズムを機能させるには、構成する各団体がそれぞれの分野の全ての人々を包摂する必要があり、また構成員の多様な職能にそれぞれ対応した代表の独占を享受する必要がある、という条件を付加すると、コーポラティズムをシステムとして機能させる、その困難さに気付くであろう。コーポラティズムは決して安定的なシステムではなく、それ自体のうちに対立・亀裂を含むシステムであると言うことができる。

コーポラティズムとビジネスとの関係を考える場合、いま上で述べたように、マクロ・メゾ・ミクロのそれぞれのレベルでこの関係を検討しなければならな

いということが導き出される。これと同時にまた、コーポラティズムは議会との関係をもここで述べたように視野に入れなければならない。この場合、ビジネスは多元主義のもとにおけるような圧力団体として機能しているので、ビジネスの圧力団体としての行動を見なければならないということが導きだされる。ビジネスは、この双方のルートを通じて、政府との関係を有している。ビジネスと政府の関係を議論する場合、『コーポラティズム』という概念を使うことにより、利益代表・媒介という側面と圧力団体としての側面を包括的に扱うことができるであろう。ここにコーポラティズムという概念の有効性を見ることができるであろう。

ビジネスと政府の関係を『コーポラティズム』というフレームで見ると、ビジネスは、審議会その他の機関を通じ、政府の政策形成に関与しているということが、これまでの『コーポラティズム』の概念とその定義から明らかになる。このコーポラティズムというシステムが機能するためには、団体がその分野のすべて企業をメンバーにし、コーポラティズム化・コーポラティゼーションがなされなければならない。多くの企業が包摂されればされるほど、その団体の当該業界に対する代表の正当性は強くなる。代表の独占も可能になる。これによってコーポラティズムのシステムとしての側面はそれだけ強化されることになる。しかし、かりに同じ業界の企業であったとしても、コーポラティズム化して、その産業にある企業を包括させればされるほど、それだけ利害の一致は少なくなる。審議会その他の機関を通じ、その利益を集約し、政策の形成に結び付くと、その産業内部での利益の対立が常に存在しているということが明らかになる。市場におけるマーケット・ポジションが各々異なっているのも、業界が「一枚岩」のように常にまとまるのではない。規模や技術も異なり、スタッフや蓄積されている情報など、経営資源がそれぞれの企業では異なっている。このような差異のある企業に対して、ある一定の政策が執行されると、その政策から得られる利益には必ず差が生ずる。

こうした差異があり、場合によっては対立さえ生じ得る企業を、如何に全体としてまとめるのかということは難しい。大手企業の意向が「政策」に反映されることが多いであろう。構成員の数が少ない「小さな」集団は、集合行動を起こす場合、強力な組織力を有する。ビジネスが、みずからのための政策形成をさせようとするなら、その分野のメンバーをできる限り限定した方が、その実効性は高い。ただし、他方では、その集団・団体のその分野における代表の正当性はそれだけ減少する。それによってその団体の、その分野における代表の独占力は少なくなる可能性が生ずる。

このように、コーポラティズム・システムの運営は決して安定的なものではない。ただし、ビジネスに関して見るならば、寡占化している業界であれば、コーポラティズム・システムの運営（オペレーション）はそれだけ安定的になるであろう。この点はコーポラティズムとビジネスとの関係をみる場合に次のような一つの視点を与えるであろう。それは、ある国がコーポラティズムとして運営されている場合、その国の多くの産業が『寡占化』している可能性があるという点である。また『寡占化』していれば、コーポラティズムも比較的安定的に運営可能であろうということが言えるであろう。ビジネスと政府との関係の在り方を規定する一つの要因となると思われる。例えば、P. シュミッターは、G. レームブルッフの指摘する「利益媒介」までもみずからのコーポラティズムの概念に取り入れ、各国の政治システムを比較して、次のような分類（図2参照）をしている<sup>60</sup>。

この論文をはじめ、多くの政治学上のコーポラティズムを取り扱った論文では、学問上のその関心からして当然ではあるが、市場の寡占度を問題にしているものはないように思われるだけに興味深い点となるだろう。

山口定も「システムとしてのコーポラティズム」現象がもっとも発達して来たヨーロッパの国として、オランダ・スウェーデン・オーストリアの三国を上げている。これらの諸国はコーポラティズムがシステムとして機能している<sup>61</sup>。

図 2 利益媒介の類型と政策形成の様式

		政策形成	
		圧力方式	協調方式
利益媒介	多元主義	実例；アメリカの古典的 圧力政治；フランスの労 働政治	実例；イタリアの国家労 組協調の萌芽；スイスの 事情聴取
	コーポラティズム	実例；社会契約の達成を めざすイギリスの試行と 挫折；スウェーデン式 コーポラティズム体制に おける反対派救済	実例；オーストリアの同 権委員会；スイスの社会 平和協定；スウェーデン のハルプスト・デモク ラシー

出所 P. シュミッター「ネオ・コーポラティズム理論の経緯と実践のゆ  
くえに関する省察」レームブルッフ・シュミッター編『現代コーポラ  
ティズムⅡ』（日本語版）木鐸社，p. 282。

もちろん、コーポラティズムがシステムとして機能するための条件としては、その国の歴史的条件なども大いに影響すると考えられる。これ以外の要因として、各産業の寡占度もそのシステム・オペレーションの安定度に関連すると考えられる。「国家コーポラティズム」の場合には、国家によってビジネスの統合も促進されたが、「社会コーポラティズム」の場合には、各市場の寡占度が一つのキーになるであろう。

日本がコーポラティズム・システムとして運営されているか否かということに関しては、いろいろ問題もあり、典型的なコーポラティズム・システムの国であると言われることはなかった。しかし、日本においては、ビジネスと政府の関係は、極めて良好であるという理解と指摘が一般的である。取り分け『産業政策』に関しては、ビジネスは、政府に税金の引き下げなどの間接的な政策ではなく、ビジネスの活動環境の形成などの創出や支援など、日本の場合、む

しろ『産業政策』が存在したからこそ、これほど短期に、しかも効果的にみずからの産業構造を形成・変化させてきたとさえ考えられる。日本はビジネスと政府間関係の大変良い国であると想定されて来たのであった。しかし、ビジネスと政府の関係をつぶさに調べて見ると、例えば、産業政策の分野で「戦後最大の法律」といわれた「特定産業振興臨時措置法」（略称・特振法）が1962年3月に国会に提出されたが、政府の官民協調方式に産業界が反対することも多く、産業界は自主調整方式を主張していたので、法律として制定されず、審議未了、そして廃案になってしまったのであった<sup>64</sup>。特振法のケースは特殊的・例外的なものではなかった。すでに、1961年6月に通産省が発表した自動車メーカーの集約化構想も反対に合い、構想は挫折している。自動車産業への参入を考えていたホンダを中心に抵抗が強かったということも良く知られている。特振法の『廃案』や自動車産業の集約化構想の挫折などのケースを考慮して見るならば、コーポラティズムの運営・オペレーションは安定的なものでは決してないということを付け加えたい。

## 6 J. T. ウィンクラーのコーポラティズム論とその意義

現代のコーポラティズム論では必ず言及されるP. シュミッターとG. レームブルッフについてはすでに見たとおりである。コーポラティズムの概念は政治学で開発されたものであった。この概念を利用してビジネスと政府との関係を見るならば、政府だけでなく、議会やその他の機関、さらには他の諸団体との関係が包括されるであろう。そのためコーポラティズムの概念を取り上げ、議論したのであった。

これまでに論及したJ. T. ウィンクラーのコーポラティズム論とその意義について検討して見たい。篠原一は、U. v. アレマンとR. G. ハイנטツェの議論を展開して、コーポラティズム論をつぎのように大別する。まずその分類の一つの基準は、コーポラティズムを社会レベルで見た場合、政治的なもの

か、社会経済的なものかという基準である。もう一つの軸はコーポラティズムの包括性に関するものであって、システムとして見るか、部分的現象として見るかという基準である。このふたつの基準によって、マトリックスを構成して見ると、コーポラティズム論をつぎのように類型化することができる<sup>54</sup>。

ネオ・コーポラティズムの諸類型

	シ ス テ ム	部 分 的
政治的統合	I 政治システムとしてのコーポラティズム	II 多元主義の一形態としてのコーポラティズム
社会経済的構造	III 経済システムとしてのコーポラティズム	IV 資本主義の一形態としてのコーポラティズム

出所 篠原一「団体の新しい政治機能」芦部・星野・竹内・新堂・松尾・塩野編『基本法学2 団体』岩波書店, 1983年, p. 315。

まず第一の類型は、政治的統合の一方法であり、かつ一つの全体的システムとしてのコーポラティズムという見方である。これはP. シュミッターに代表される。彼はコーポラティズムは、多元主義とは異なったシステムであり、利益媒介のシステムが基本的に変化して、ヒエラルヒー的構造をもつ、限られた集団・団体が、国家の承認を得て、政策決定に参加するタイプのシステムであると見ている。

第二の類型は政治的統合の形態ではあるが、多元主義の一つの現象形態として見る。この見方の代表はG. レームブルッフである。

第三の類型は独立した社会経済的システムと考える。この立場の代表がJ. T. ウインクラーである。この立場にしたがうと、コーポラティズムはポスト・ケインズ時代の経済システムであり、資本主義とは異なったものとして考えられるのである。

第四の類型はマルクス主義者の取る見解である。この類型にしたがうとコーポラティズムは資本主義の形態であり、とくに労働者階級を資本主義の中に統

合するための政治形態であるとする。この中にはコーポラティズムの矛盾を強調するレオ・パニッチ<sup>69</sup>、この統治形態の安定性を主張するボブ・ジェソップ<sup>69</sup>、資本と労働の協同が労働の側に有利な形で運営される可能性に注目するクラウド・オッフ<sup>69</sup>らが入るが、その主張するところはそれぞれ異なっている。

これから検討しようとしている J. T. ウインクラーは、コーポラティズム論の内ではこのような位置にある。J. T. ウインクラーの議論は政治的代表より、政治経済学に焦点を合わせ、コーポラティズムを、資本主義・社会主義とは異なった類概念としている。J. T. ウインクラーのコーポラティズムの議論の特徴は国家介入の総量ではなく、国家介入が経済秩序と接合されるその方法である。J. T. ウインクラーのコーポラティズムは「市場自由主義」に対立し、「経営者の官僚化」と経済と計画における国家の介入という「経済システム」として扱われるのである。

J. T. ウインクラーの述べるところに従えば、コーポラティズムの管理原則は、国家と私的経済グループとの間に交渉（バーゲニング）関係を効果的に設定することである。それゆえ、コーポラティズムは交渉（バーゲニング）システムであって、官僚制システムではないということになる。国家は民間の経済集団と連続的で非公式な交渉を通じてコントロールを行おうとする。権力の組み合わせ（取り分け資金力）を利用して、国の政策に従わせようと試みるのである。国家は常にそれを実現するのではない。資本と労働と知識を基礎にした民間の経済権力が実質的な力を持っているのである。しばしば妥協を含む継続的な交渉過程を通じ、国家は干渉の手段を得て行き、次第に国家は経済をコントロールするようになる。それにつれて「自由企業」「自由な団体交渉」という形態における民間のグループの裁量は徐々に減少して行く。こうして国家の支持的役割と指図的な役割との一線が画され、コーポラティズムという経済システムの類型が識別されることになる。

コーポラティズムというシステムがどのように運営・管理されるのかということを J. T. ウィンクラーの議論にしたがって見てみよう<sup>58</sup>。

市民の合意を基礎としている政体はすべて、論争や強制を最小化しようと試みることは当然のことである。しかしコーポラティズムの統一性と共同体というイデオロギーは表面上の調和を特に要求する。さらにまた国家が公然と経済の指揮に対する責任を引き受けるようなシステムはすべて、社会のある部分が、他の部分を犠牲にして利益を得るような政策をもはや不変の経済法則として非難することはできない。もしそのようなことがあれば、そうしたことを合理化するか、または隠すかしなければならない。

コーポラティズムの管理運営上のディレンマを解決するには次の二つの形態がある。まずその一つは政府の活動を公的に記録しないという方法であり、もう一つは名目上国家の装置の一部ではないような人々や組織を通じて活動するという方法である。したがってコーポラティズムは間接的で、非公式で、非公的で隠れた管理形態をとる傾向がある。このような考え方はこれまで連綿と続いてきたアングロ・サクソンの政治的文化の慣行の内の一つ、すなわち国家の干渉は官僚制と同義であるという基本的慣行をまさに侵害するものなのである。こうしてコーポラティズムのシステムは特殊な官僚制として慣行上考えられたのである。ナチズムや全体主義と結び付くと、コーポラティズム国家は通常、究極的な官僚制、または大官僚制（メガ・ビューロクラシー）とイメージされる。しかし理論上はこれとはまさに反対であって、官僚制のない国家統制のシステムなのである。コーポラティズムの管理運営の諸原則は次のようなものになろう。①反律法主義、②糾問主義的司法、③戦略的コントロール、④執行の委譲、⑤調停された執行、⑥法律外的権力、これらの原則を上げることができよう。以下のところで、これがいかなる原則なのかを示して見よう。



### ①反律法主義 (Antinomianism)

J. T. ウィンクラーによれば、コーポラティズムの国家は有効性に関心をもっている。政府は変化する環境や条件に迅速で、柔軟な対応をしなければならない。このことから執行手続きを公式化することを回避するという原則が導かれる。なぜなら法律を制定し、公布し、廃止するという手続きは、問題に対する迅速な反応を妨げ、遅れの源泉になるからである。管理の官僚制的形態は実際には経済を指揮する国家の能力を弱めることになる。そのためコーポラティズムの政体は、一方では合法性 (legality) の外観を維持しつつ、公式的諸規則の制約を軽減するために少なくとも、次のような特殊な三つの手段を取ることになろう。それは裁量権付きの規則 (discretionary formulae)、権能付与条例 (enabling act)、準契約 (quasi-contract) である。

裁量権付きの規則とは、法律や規則の中にこのような裁量権を挿入しておき、国家行為に権能を与えるものである。これによって干渉 (intervention) は任意になり、裁量を取り戻すことができる。

権能付与条例とは、法の目的を非常に抽象的にしておき、議論のないようにして、その法の適用を極めて広げ、制限のないようにしておき、後にその内容と権力を与えようとするものである。このような条例が効果的に成し得ることは、新しい領域における合法的で無制約の政府の干渉である。このような条例はまた政府と私的利益団体との間の交渉のための永続的な新しい論争の場を作り上げるものである。

準契約とは次のようなものである。政府はその資金力を交渉の手段として使い、あらゆる方法で民間のグループと合意に達しようとする。このプロセスはアメリカ政府がその購買力を利用して、民間の軍需産業の業者をコントロールする形態の研究で十分に明らかにされているものである。しかしこの論理は、同じように政府のあらゆる資金力……税金・貸し付け・助成金・補助金・借り上げ・賦課・特許および手数料にも適用され、次第に価格・賃金・配当・賃借

料・信用・利子率・資本移動・輸入関税に対するコントロールを強化している。これらの手段はすべてコーポラティズムのコントロール戦略の資金的な武器となるものである。すなわちこれによって、国家は私企業のキャッシュ・フローを調整し、これと引き換えに公共政策に従わせるのである。ここに生ずる法律上の問題点は次の点である。すなわちこれらの資金力が法律に成文化されていない目的のために利用される可能性があり、またその結果は契約を公式化される必要はないが、自主制約を取り決める必要があるという点である。実際、「自主的」という言葉は、市場システムにおける「自由」に相当するコーポラティズムの経済の婉曲な表現法なのである。これら三つの手段は規則（ルール）を公式化するという制約をのがれるためのものなのである。これはまさに法の支配（rule of law）を根本的に崩壊させるということに合法性を与えるものなのである。

## ②糾問主義的司法（Inquisitorial Justice）

コーポラティズムは裁判所や法廷の役割を裁決過程から糾問主義的な役割へと変化させる。そこではあらゆるタイプの司法機関の任務は受け身的なものから攻撃的なものへと変化するのである。秩序の一般原則から導き出されたその役割は、論争の種を探し出し、協同活動を回復させることである。コーポラティズム・システムは多様な準司法的機関を増殖させる。たとえばある特定のタイプの問題のための専門家による法廷が作り出されることもある。この機関は判事や弁護士ではなく、その領域の経験豊かな実務家や、それに関連する専門家によって運営される。そのような機関の管理運営は手続きよりも目的が強調される。さらにまた仲裁や調停の攻撃的な機関も出来上がることがある。これは秩序が崩壊し、権力によって強制的に解決する前に秩序を維持しようとする予防的信念によるものである。司法に関するコーポラティストの考え方は法律家についての伝統的な役割を根本的に変化させるものである。コーポラティ

ズムにあっては、法律家は、みずからの利益を追及する民間の当事者たちのために働く専門的な知識の独占者ではない。むしろ彼らは集団の目的を実現するためのある種の機関になるのである。この点で彼らはもはや独立の専門家ではなく、行政管理機関の一部なのである。

### ③戦略的コントロール

国家はいくつかの大きな機関のコントロールを通じて全体としての国民経済の成果を規制しようと試みる。長期的には二つのセクターの経済構造として概念化できるように思われる。すなわちいくつかの巨大で支配的な企業からなる寡占的セクターと、開放的な市場のもとで競争する多くの小企業からなるマーケット・セクターの二つである。このような産業構造であれば、国家は寡占的セクターのみをコントロールすることによって、広い範囲にわたって経済全体をコントロールすることができる。これは管理的には非常に経済的であり、極めて多数の企業に公的な規制を行わずに自由にしておける。もっと重要なことは、数少ない支配的企業をコントロールするということは、大量の管理機構を不必要にするという点である。国家とビジネスのセクターにおいて非常に重要なものの間で私的に交渉（ネゴシエーション）がなされ、協約が作られる。コーポラティズムが官僚的にならないというもっとも簡単な理由は、それを必要としないからだという点にある。現在の集中度が戦略的コントロールするのに不十分であれば、コーポラティズムの政体は産業を再編成させたり、カルテル形成を促進させたりする。イギリスにおける国家主導カルテルの一つの例として、経済開発委員会（Little Neddies）がある。これは公的な担当官とある特定産業の大企業の代表者とこれに関連する労働組合の代表者とをまとめる機関である。

#### ④執行の委譲

国家はその政策を管理するために民間の組織を利用する。国家がひとたびいくつかの大きな、または代表的な団体と「自主的に」協約を結ぶことができれば、国家はこれらの団体に対し、みずから交渉 (bargain) し、その団体のメンバーや集団、顧客や供給業者をコントロールするように義務付ける。国家はこうして執行を委譲するのである。これはなぜ戦略的コントロールが機能するのかというその理由を明らかにするものである。すなわち民間の組織が国家の管理機関になるからである。イギリスの所得政策はこの点を説明してくれる。所得政策は政府と労働組合との間の自主的な社会契約に基礎を置き、労働組合によって良心的に実施されるのである。これはまさにコーポラティストの管理のモデルなのである。すなわち国家が効果的にコントロールし、戦略的に交渉し、法や官僚機構なしに民間団体を通じて執行するというモデルである。これを現代の言葉で言うなら「参加」ということになる。

産業民主主義や宗教、そしてコミュニティ活動であろうとも、多くの領域において「参加」は意見の異なるメンバーを意思決定機関に引き入れ、対立をなくし、国家政策の実施機関にして行くということに対して正当性を与えるものである。表面上のイデオロギーの対立を取り除いてみたものが、利益集団政治 (interest group politics) の定式化、すなわち多元主義の制度化なのである。このような機関の終局的な目的は、以前には自律的であった民間の組織に対するある種のコントロールの手段を、国家に与える事である。「参加」とは常に社会的コントロールの巧みな支配者のための形態である。なぜなら、人々はみずからが支配していると信じるからである。

#### ⑤調停された執行

コーポラティズムの政体は明らかに自律的で民間の媒介機関を通じてある種の行政を行っている。こうした機関として準政府機関 (quasi-governmental

organisations……quagos), すなわち公的ではあるが、完全に政府機関ではないものを上げることができる。イギリスのその例としては、BBC、イングランド銀行、大学認可委員会などを上げることができる。さらにまた準非政府機関 (quasi-non-governmental organisations……quangos), すなわち明らかに民間団体であるが、資金的な圧力と法的強制という潜在的な脅威によって国家に効果的にコントロールされている団体を上げることができる。この例としては、新聞委員会、イギリス映画審査委員会、全英家屋建築業者登録委員会などを上げることができる。これらのものは私的な機関であり、その仕事は国家から独立している。

政府はこれらの媒介組織に次の二つの理由から頼っている。その第一の点は管理上、資金上の経済である。これによって公式性と行政費用の回避が可能である。これ以上に重要な点は、これによって潜在的な論争の余地のある国家活動を隠すことができるからである。すなわち完全に政府機関ではないような管理機関を利用するならば、政府がそれを行った場合に発生するそれと同等の責任を引き受けなくて済むのである。これらの媒介形態は、真の管理上の選択の形態なのである。

#### ⑥法律外的権力

これは公共政策を支持する際に私的な強制力を利用するということを意味している。これが極端な形を取ると、ほんの少しだけ変装された国家警察権力の行使、準軍事的集団の利用ということになる。ここで概念的にはこれと同じような「管理」形態が、現代の利益集団政治がますます拡大しているということから生じているということを認識することが重要なのである。民主主義社会における政府活動の一般的な正当化は公共の必要性や要求にある。したがって革新的な、また干渉主義的な大臣は公共の不満に積極的な関心を有している。公共の不満がすでにあるならば、彼はそれを十分に表出させようとするだけで良

い。もしそれが無いようであれば、刺激してそれに反応させなければならない。その要求の強度を示す過程でその主張者たちが積極的な活動に走ることもある。民間グループの闘争性が平和的なキャンペーンから容易にエスカレートして、エネルギーな抗議行動、市民的不服従、暴力的なデモ、暴動、反対グループへの攻撃、さらには脅迫にまで及ぶことになる。こうした一つの例を上げて見るならば、1975年のフランスのワインのためのブドウ栽培業者とその労働者が、法的に（EECの規制下で）イタリア・ワインの輸入に対する政府の反対を支持するため、ワインを撒き散らすというデモを組織したというケースを上げることが出来よう。こうした場合、大臣は自発的な暴力的な支持のこのようなデモを歓迎する、またはせいぜいそれを抑圧するために警察力は使わないということを間接的に知らせておきさえすれば良いのである。このような活発な行動主義を時折利用するということは、法律外的権力の密かな制度化のために、この活発な行動主義を定期的に、計画的に利用するように変化して行くのである。干渉が良い結果を生み、永続的な政策が設定されるなら、国家は、現在存在している民間組織を利用しその政策の執行を促進することができるのである。一般的な原則は次のようなものである。すなわち政府が法的には出来なく、また政治的にも利用したくない強制の程度を民間のグループを使い利用するという点である。もちろん、このような民間のグループはそれ自体の権利と、それ自身の目的を持ち、政府とは独立した権力の源泉になるので、政府と常に一致するものではない。実際のところ、調停、交渉、コントロールのある過程が国家と法律外的権力の機関との間に設定されている<sup>89</sup>。

J. T. ウィンクラーにしたがえば、コーポラティズムは交渉システムであって、官僚的システムではない。それはこのような管理原則を用いて、コーポラティズム・システムを運営するからである。

コーポラティズムのこの指摘は重要であろう。なぜなら多くの場合、コーポ

ラティズムは官僚制と結び付いて理解されることがあるからである。このウインクラーのコーポラティズムの指摘は特に日本については、ある種の意義を持つかも知れない。それは、日本においては、政府規制が官僚制度と結び付いていると理解されているからである。すなわち官僚がその権限の維持・強化ということが底流にあって、多くの規制やコントロールが複雑多岐にわたってなされている。そのため経済の自由度を高めるには、政府の規制という側面だけではなく、官僚制システムに関する監視もなされなければならないと考えられているようである。しかし、J. T. ウインクラーのこの指摘するところが正しければ、政府のコントロールと、官僚システムとは別の現象であるということになろう。コントロールすべきは、この交渉システムの方であろうということが示唆される。

J. T. ウインクラーのコーポラティズムの管理原則をJ. T. ウインクラーの述べるところにしたいが、このように詳しく紹介したのは、コーポラティズムが官僚システムではなく、交渉システムであるということを述べたかったからだけではない。J. T. ウインクラーの説明だけではコーポラティズムの管理原則は必ずしも明確ではない。しかし彼が説明している限りのところから判断すると、次のような点に気付くのである。すなわち、現代のアメリカの政治・経済システムはここで述べた『コーポラティズム』とは全く無縁であって、アメリカは『多元主義・ブルーラリズム』であると、多く指摘され、また実際にアメリカは多元主義であると想定されている。例えば、クラハム・K・ウィルソンは『合衆国には何故コーポラティズムがないのか』<sup>60</sup>というタイトルの論文を書いているほどである。国内政策に関してはそうであるかも知れない。しかし外国との関係、殊に最近の対日政策に関しては、このJ. T. ウインクラーのコーポラティズムの管理原則がそのままの形で表れているように見える。例えば、C. V. プレストウィッツ Jr.<sup>61</sup> やJ. ファローズ<sup>62</sup>, L. D. タイソン<sup>63</sup>の著書を読み、さらに『スーパー301条』<sup>64</sup>による一方的な措置

とその脅威に訴える二国間の政策を取ろうとしている行動は、1960年代までのアメリカとは基本的に異なっているように見える。ここに上げた著作によって示される行動や『スーパー301条』は、J. T. ウインクラーの原則と対応させて見るならば、反律法主義、糾問主義的司法、戦略的コントロールに該当するように見える。裁量権付きの規則 (discretionary formulae), 権能付与条例 (enabling act) はまさに『スーパー301条』それ自体の性格を説明してはいないだろうか。糾問主義的司法とは、ダンピングに訴え、その司法的措置を通じてアメリカの業者保護をしているように見える。半導体の日本におけるシェアの確保の保証などの結果重視は、アメリカの伝統的な政策とは異なっているように見える。このような政策がただ想定されているのではなく、実際にも取られているということをどのように説明するのだろうか。経済学上の説明に従えば、産業間の外部効果と独占レントの国際移動に関して戦略的産業政策が有効であるということが理論化されているからだということになろう<sup>89</sup>。この理論はむしろ後付けの理論であろう。先にこのような『戦略的産業政策』を生み出す政治経済的構造が存在していたと想定すべきであろう。日本はさておき、アメリカの思想的伝統に従えば、このような戦略的産業政策が想定されないであろう。そうした政策が客観的に可能であったとしても、それを回避させたり、または意識的に無視するということが、まさに『伝統』……つまり文化的事実よりというものであろう。確かにアメリカの現代の主導的な経済学者たちはこの伝統にしたがい、アメリカが現在取ろうとしている通商政策に批判し、反論している<sup>90</sup>。このような批判と反論は経済学上では真であることは間違いのないところであろう。主要な経済学者が反対し、また経済学の理論に照らせば誤りであることが、なぜ政策として取られ、遂行されようとしているのだろうか。すべてが無知のなせるわざであることも確かであろう。しかし知的伝統に反し、理論上正しくないことがなぜ、政策として形成され、遂行されようとしているのか。この点に関して考えてみなければならないであろう。この時代になって



人々が急に無知になったのではなかろう。政治家が、国民が急に墮落したのではないだろう。ここで言いたいことは、次の点である。すなわち、これまでのアメリカの伝統とは基本的に異なった政治経済的構造が、アメリカには存在するようになってきている。だからこそこれまでとは基本的にことなつたタイプの思想に基づく政策が形成され、実施されるようになってきているというように考えた方が、社会とその行動とを整合的に把握できるのではないだろうかということが、この J. T. ウィンクラーの論文から示唆されるのである。

このように考え、そして現実に取りられているアメリカの対外的経済政策からアメリカの政治経済構造を想定して見るならば、アメリカはいまや『多元主義・プルーラリズム』ではなく、『コーポラティズム』のシステムへと変化していると言えよう。ここで問題になるのは『コーポラティズム』が政治学上の文献では、国内政策に関して述べているだけであつて、対外政策、とりわけ通商政策に関してはたして『コーポラティズム』という概念とその理論があてはまり、またそうした政策はいかなるものなのかという点である。経済学上の思想的伝統では対外通商政策は、国内政策とは別に考えられ、『新重商主義』として片付けられるかもしれない。

『コーポラティズム』に関して議論してきたのは、政治と経済とを整合的に把握し、かつ政治経済システムにビジネス・企業がいかに関連しているのかということを描き出す包括的なフレームを摸索しているからなのである。『コーポラティズム』は、これまでの知的伝統のなかでは極めて不評であつた。そのような社会構造は知的・倫理的伝統とは相容れないかもしれない。しかしアメリカの通商政策などにも典型的に見られるように、望ましきとは別に、そうした状況が存在しているように見える。そうであれば、ここで議論した『コーポラティズム』の概念とその理論はその一つの手掛かりにはならないだろうか。

J. T. ウィンクラーのコーポラティズムの概念とその説明は政治学者の中

では、この概念の操作性、厳密性という点では批判されている<sup>67)</sup>。政治学者はここに示したネオ・コーポラティズムの諸類型の内、おもに政治的統合のレベル（Ⅰ・Ⅱ）に強く関心があり、マルクス主義者たちがせいぜい資本主義の一形態としてのコーポラティズムに焦点を絞り込むのである。ウインクラーのコーポラティズムの概念とその定義ではコーポラティズムが経済システムとして取り扱われている。政治学上では政治的統合に関心が寄せられるのはけだし当然のことであろう。ビジネスと政府や政治構造との関係を見る場合には、このウインクラーのコーポラティズムは一つのフレーム・ワークとなるであろう。この点に期待しているからこそ、J. T. ウインクラーの議論をこのように、彼自身の議論に沿って、詳しく検討したのであった。

## 7 むすび

コーポラティズムの概念とその定義をめぐる、P. シュミッター、G. レームブルッフ、そして J. T. ウインクラーなどの所説を検討しつつ、議論を進めてきた。コーポラティズムの概念が主に政治学上で、1970年代以降、新しい装いのもとで登場し、取り上げられたのであった。コーポラティズムの概念は、第二次大戦前の『ファシズム』と結び付いていたので、政治的・社会的はもとより、知的世界においても忌まわしいものであることは確かであった。知的伝統にしたがい、リベラリズムや多元主義に拠りつつ、コーポラティズム的世界を批判し、否定した方が、圧倒的に良いことは間違いない所であろう。

『コーポラティズム』の概念や議論をすることと、『コーポラティズム』の世界や思想を懲慚することとは全く別のことである。理論は、知的領域にあっては、それ自身独自のものであることは確かである。理論がいかにそれ自身の独自性と価値を有してはいても、音楽・美術・文学などの芸術作品におけるそれ自体の独自性とは異なっている。すなわち、理論は現実を説明するものでなければならない。この意味において、理論は現実を無視することはできない。

リベラリズムや多元主義では、必ずしも十分に説明し得ない現象の存在を前にして、それを説明するための概念や理論を摸索した。そしてコーポラティズムという概念に行き着いた。コーポラティズムの概念はリベラリズムや個人主義、多元主義のパラダイムとは相容れないものである。こうした背景のなかで1970年代以降、取り上げられ、展開されるようになった。しかし、イギリスのM. サッチャーやアメリカのレーガンの時代に象徴されるように、新自由主義がその政策の基本方針になることにより、『コーポラティズム』は終焉したと考えられ、指摘されている<sup>68)</sup>。それにもかかわらず、なぜコーポラティズムという概念を取り上げたのであろうか。それについて簡単に述べ、この論文のむすびにしよう。

まずその第一の点は、現代社会の変化である。M. ドガンとD. ペラッシーは、現代の経済システムが市場原則と国家介入・コントロールに基づいていると述べ、国家が社会保障・社会福祉にまで責任を負わされているので、国家がG N Pの25%以上をも管理していることを示している<sup>69)</sup>。例えば、オランダのG D P（国内総生産）に占める社会的支出の割合は1982—3年には37.8%に達しているし、西ドイツのそれは、31.1%、スウェーデンは32.9%、ベルギーは39.7%、イタリアは31.6%、イギリスは24.4%、フランスは31.1%の数値である。1982—83年の数値で、アメリカのそれは、22.1%であり、日本のそれは、18.2%である。社会的支出だけではない。国家はその購買力においても、また雇用者としても大きな比重を占めている。国家の巨大化は『社会保障費』『社会福祉』のセクターに止まらない。軍事費用の増大も含めなければならないであろう。軍事費の国内総生産（G D P）に占める割合を取って見ると、アメリカのそれは1975年の数値で7%を越えているし、イギリスのそれはほぼ、5.5%である。軍事費の占める負担は大きい<sup>70)</sup>。

こうして『社会は国家化』する。国家化した社会を管理運営する方法がコーポラティズムである。ドガン・ペラッシーの用語法にしたがえば、『国家の

コーポラティズム化』である。

ドガン・ペラッシーの指摘をまつまでもなく、現代社会における国家セクターの大きさ、その役割の巨大化が、古典的自由主義の国家とは基本的にその様相を変化させていることを認識しなければならない。

こうした国家の政治経済社会構造の基本的変化が、多元主義と言われるアメリカにおいても生じていると思われる。その代表的なケースが現代アメリカのリビジョニストとその通商政策である。通商政策に関してはヘンリー・ジョージの時代から『保護貿易か自由貿易か』と議論されてきたことは紛れもない事実である<sup>四</sup>。したがって、最近の『管理貿易論』の出現をもって直ちに多元主義国家と言われるアメリカの変化を言うことは問題もあるだろう。アメリカの通商政策に関しては歴史的に変化して来ている。近年に至るまで『自由貿易論』がアメリカの基本的基調であった。さらに歴史的な『保護主義』と現代の『管理貿易論』とはその取るべき措置が異なっているように思われる。この点に関しては、J. T. ウインクラーの所論のところでもすでに述べた通りである。経済学的な理論を背景にして、通商政策が形成され、実施されるなら、これまでの経済学的パラダイムとはまったく相容れない政策やそのための研究・著作がなぜ、これほどまで跋扈するのであろうかという疑問である。このような理論が提唱される一定の社会構造が存在してはいないのだろうかという答えが想定される。つまり、リベラリズム・多元主義国家として説明され、またアメリカ自身もその伝統を誇りにしていることは確かではあっても、これまでとは異なった社会構造がアメリカに出現しつつあるのではないだろうかという点が第一の点から派生する一つの問題になるだろう。

第二の点はこれに関連する点、すなわち、そのような社会構造がなぜ生じるのか、そしてそのような社会構造はどのようなものなのか、それはどのように管理・運営されるのかという点である。政治的には議会制であり、経済的には資本主義であり、この点はまさにアダム・スミス以来、変化はない。しかし、

現代社会がアダム・スミスの時代の政治構造、経済構造と基本的に同じであり、変化があったとしても、技術的变化・工学的変化であって、社会構造に深部に根本的な変化を与えるものではなく、それはまさに表層的なものでしかないということも考えられるであろう。連続に注目すれば、技術革新がなされても、議会制、私的資本による経済活動というその基底に変化はないので、それはまさに『表層的变化』であると言うことが出来よう。

技術に注目して、その変化を言うなら、コンピュータの出現とその普及によって、『情報化』社会という規定も出来よう。さらにその社会の基本的生産手段を基準にして、農業社会の土地、産業革命以降の資本、そして現代の技術・情報を生み出す基礎になる知識と分類して、現代社会が『知識社会』へと変化したとすることも出来よう。こうした議論がなされていることも、特に日本では熟知されている<sup>73</sup>。知識社会論も極めて魅力的な概念である。とりわけ、現代の経済の根幹が、資本・技術・情報をも含めて『知識』にあるということは誠に正鵠を射ているであろう。しかし、ここから政治構造までもをイメージさせることは難しいであろう。資本主義という概念は、経済構造に関する概念であると同時に、議会制をも含む政治構造をも包括した概念である。だからこそ、P. ドラッカーも『知識社会』ではなく、『ポスト資本主義』というタイトルを用いたのであろう。経済構造と政治構造を同時にイメージさせる概念を、現代社会を説明するために摸索しなければならないであろう。

第三の点は、コーポラティズムの概念と定義に関するものである。政治学上では、P. シュミッターやG. レームブルッフの議論や主張をめぐってなされていることは明らかである。ここで取り上げたJ. T. ウインクラーの所論は、学問上の分業による関心の差異ということもあるであろうが、論及はされていない、その所説が詳しく検討されたことはないという点である。J. T. ウインクラーの所説を示し、検討したのは、上で述べた第一、第二の点に関連する。すなわち『コーポラティズム』の概念や理論が、アダム・スミスの時代の

『資本主義』社会とは基本的に変化している社会をイメージさせる手掛かりにはならないだろうかという点である。

第四は、アダム・スミスの時代と基本的に変化した社会においては、ビジネス・企業が経済構造においては『知識』を中心にして管理されていることは、P. ドラッカーなどの所論で明らかであるが、政治構造においては、ビジネス・企業がいかなるかたちで政府と関係を有しているのだろうかということを明らかにするためのフレーム・ワークを摸索するということである。この点に関してはこの論文で必ずしも十分な展開はできなかったが、コーポラティズムに関する議論の中から垣間見ることが出来たであろう。

- 注(1) 厚東俤介「『企業の所有・支配・経営』と『コーポラティズム』」立正経営論集Vol. 24, No. 1, 1991年12月, pp. 1-43。
- (2) Michel Albert, *Capitalisme Contre Capitalisme*, Editions du Seuil, 1991 (日本語版) ミッシェル・アルベール／久水宏之・小池はるひ訳『資本主義対資本主義』竹内書店, 1992年。
- (3) Philippe C. Schmitter & Gerhard Lehman, eds., *Trends Toward Corporatist Intermediation*, SAGE Publications, Beverly Hills, London, 1979 (日本語版) P. シュミッター・G. レームブルッフ編／山口・高橋・辻中・坪郷訳『現代コーポラティズム 2』木鐸社, 1984年pp. 23-100 この論文は本書の第一章に収録されている。以下の論述は日本語版による。
- (4) P. シュミッター・G. レームブルッフ編『現代コーポラティズム I』木鐸社, 1984年, p. 34。
- (5) 上掲書, p. 35。
- (6) 三宅一郎・山口定・村松岐夫・進藤栄一著『日本政治の座標』有斐閣, 1985年, p. 220; 内田満編『政治過程』三嶺書房, 1986年, pp. 3-34。
- (7) Theodore J. Lowi, *The End of Liberalism*, second edition, W. W Norton & Company, 1979 (日本語版) Th. ローウィ／村松岐夫監訳『自由主義の終焉』木鐸社, 1981年。
- (8) P. シュミッター, 日本語版『現代コーポラティズム I』pp. 36。
- (9) P. シュミッター, 上掲書, pp. 37。
- (10) David Nicholls, *Three Varieties of Pluralism*, The Macmillan Press, 1974 (日本語版) デヴィッド・ニコルス／日下喜一・鈴木光重・尾藤孝一訳『政治的多元主義の諸相』御茶の水書房, 1981年。
- (11) T. S. Kuhn, *The Structure of Scientific Revolutions*, Princeton University Press, 1962, (Second edition, 1970) (日本語版) T. クーン／中山茂訳『科学革命の構造』みすず書房, 1971年; Paul Feyerabend, *Against Method*, NLB, 1975 (日本語版) P. K. ファイヤアーベント／村上陽一郎・渡辺博訳『方法への挑戦』新曜社, 1981年; Imre Lakatos & A. E. Musgrave, Eds., *Criticism and the Growth of Knowledge*, Cambridge Univ. Press, 1970 (日本語版) I. ラカトシュ・A. E. マスグレーブ編／森博訳『批判と知識の成長』木鐸社, 1985年; Imre Lakatos, Edited by J. Wor-

- rall & G. Currie, *The Methodology of Scientific Research Programmes*, Philosophical Papers Volume 1 (日本語版) I. ラカトシュ／村上・井山・小林・横山訳『方法の擁護』新潮社, 1986年; J. S. トレフィル／山越幸江訳『物理学者は山で何を考える』地人書館, 1988年。
- (12) Th. ローウィ, 上掲書, pp. 95-97。
- (13) Mancur Olson, *The Logic of Collective Action*, Harvard Univ. Press, 1965 (日本語版) マンサー・オルソン／依田博・森脇俊雅訳『集合行為論』ミネルヴァ書房, 1983年, p. 182; Mancur Olson, *The Rise and Decline of Nations: Economic Growth, Stagflations and Social Rigidities*, Yale Univ. Press, 1982 (日本語版) 加藤寛監訳『国家興亡論』PHP研究所, 1991年, pp. 91-92, 116-120。
- (14) Th. ローウィ, 上掲書, p. 96。
- (15) William Baumol, John C. Panzar, Robert Willing, *Contestable Markets and the Theory of Industrial Structure*, Harcourt Brace Jovanovich, 1982; William Baumol, "Contestable Markets: An Uprising in the Theory of Industry Structure" *American Economic Review*, 72 (March, 1982) pp. 1-15。
- (16) M. オルソン『国家興亡論』p. 97。
- (17) Th. ローウィ, 上掲書, p. 97。
- (18) Th. ローウィ, 上掲書, p. 97-100。
- (19) 山口定『政治体制』東京大学出版会, 1989年, pp. 70-71。
- (20) 山口定『政治体制』東京大学出版会, 1989年, p. 30。
- (21) 日本における政府の経済領域への関与については、日本人をはじめ外国の研究者から多く指摘されていることについては、多く語る必要はないであろう。過去から現在に至るまでのこれに関するリストを上げるなら、それは極めて膨大なものになるだろう。日本の経済における『政府の力』の過大評価の典型的なものとしては「日本株式会社」(通常はこのような名称で言われることが多い。この本の正式の名称は次の通り。U. S. Department of Commerce, *Bureau of International Commerce, JAPAN; The Government-Business Relationship*, 1972 (日本語版・アメリカ商務省編／大原進・吉田豊明訳『株式会社・日本』サイマル出版会, 1972年)で十分であろう。この系譜に属する日本および外国の経済学者・政治学者の文献は極めて多い。日本および海外で日本について研究している人々、そしてジャーナリストを含め、日本の経済・社会・政治はすべて欧米とはまったく異質のものであるとする『リヴィジョニスト』という名称の『学派』まで形成されているのが実情である。日本の『論壇』においてもこの系譜に属する議論が殆どであると言える。以下に列記する必要はないであろう。
- 最近になって日本における経済領域における政府の関与の効果については、『日本株式会社』のパラダイムにおいて想定されている程の、絶大なる効果を有するものではなく、むしろ疑問視するような研究も現れている。しかし、この系譜に属する本や論文は、日本を取り上げて研究する日本および外国の研究者・ジャーナリズムの知的環境・パラダイム、さらに日本および外国における読者の反響もあって、極めて少ない。その代表を上げるなら、次のようなものを上げることができよう。三輪芳朗『日本の企業と産業組織』東京大学出版会, 1990年。イノベーションにおける企業の自主的な行動・努力についても指摘されている。米倉誠一郎『鉄鋼業におけるイノベーション導入プロセス』今井賢一編著『イノベーションと組織』東洋経済新報社, 1986年。海外の研究者の指摘としては、David Friedman, *The Misunderstood Miracle: Industrial Development and Political Change in Japan*, Cornell University Press, 1988 (日本語版 D. フリードマン／丸山恵也監訳『誤解された日本の奇跡』ミネルヴァ書房1992年); Phillip Oppenheim, *The New Masters: Can The West Match Japan?*, David Grossman Literary Agency, London, 1991 (日本語版

- フィリップ・オッペンハイム／阿部司訳『日本・正々堂々の大国』日本経済新聞社1993年；リチャード・サミュエルズ『日本における国家のビジネス』（日本語訳・北山俊哉）猪口孝・大嶽秀夫・村松岐夫編集『レヴァイサン』第二号，木鐸社，1988年，春，pp. 84-102；さらに最近では実証的な国際比較研究を通じて日本の経済に対する政府の役割とその効果についてしっかりとした議論もなされるようになってきた。Michael E. Porter, *The Competitive Advantage of Nations*, Free Press, 1990（日本語版・マイケル・ポーター／土岐坤・中辻萬治・小野寺武夫・戸成富美子訳『国の競争優位・上・下』ダイヤモンド社，1992年）。
- ② Ronald Dore, Japan: A Nation Made for Corporatism?, in Colin Crouch & Ronald Dore, eds., *Corporatism and Accountability*, Clarendon Press, Oxford, 1990, pp. 45-62.
- ③ John H. Goldthorp, "Order and Conflict in Contemporary Capitalism", Clarendon Press, Oxford, 1984（日本語版・J. ゴールドソープ編／稻上・下平・武川・平岡訳『収斂の終焉』有信堂，1987年），第1章・J. ゴールドソープ『収斂の終焉』pp. 3-45.
- ④ Colin Crouch & Ronald Dore, "Whatever Happen to Corporatism", in Colin Crouch & Ronald Dore, eds., *Corporatism and Accountability*, Clarendon Press, Oxford, 1990, p. 8.
- ⑤ P. シュミッター，日本語版『現代コーポラティズムⅠ』p. 45。以下の説明はシュミッターのこの著書による。
- ⑥ P. シュミッター，日本語版『現代コーポラティズムⅠ』p. 56-61.
- ⑦ 例えばあらゆる領域において政府の介入を極端にきらうミルトン・フリードマンも次のように述べている。「バウチャー制度は，私学に子弟を通学させている家庭に州政府が授業料補助保証書を直接郵送する仕組みだ。それを学校に提出すれば授業料の大半が支払い免除になり，学校は免除した額と同額を州政府から受け取る。これが誘因になって公立学校から私学への移籍が起れば……公立学校の方も，生徒が減って行くのをのんびり構えて眺めているわけにもいかなくなるので，結果として教育改革が進む。競争だ。……教育の質の改善は，米国家産の競争力を長期的に考えた場合，極めて重要な課題になってくる。』『日本経済新聞』1993年8月25日「異説・世界経済」欄を見よ。教育という領域は，経済学においても伝統的に政府の関与が認められてきた領域であるが，フリードマンはこのような形態で「政府」は「教育」に介入すべきであって，「教育」に介入すべきではないと主張しているのでは無い。「米国家産の競争力」の維持というためには当然であるからだ。このM. フリードマンの主張は注目すべきであろう。いずれにせよ，介入の方法・手段に関して異論があると述べるのである。
- ⑧ Phillippe C. Schmitter & Gerhard Lehmbruch, eds., *Trends Toward Corporatist Intermediation*, SAGE Publications, Beverly Hills London, 1979（日本語版）P. シュミッター・G. レームブルッフ編／山口・高橋・辻中・坪郷訳『現代コーポラティズムⅠ』木鐸社，1984年，pp. 101-151（「第二章 リベラル・コーポラティズムと政党政治」）以下，この日本語版による。p. 105.
- ⑨ Gerhard Lehmbruch & Phillippe C. Schmitter, eds., *Pattern of Corporatist Policy Making*, SAGE Publications, 1982（日本語版）G. レームブルッフ・P. シュミッター編／山口定監訳・高橋・辻中・薮野・阪野・河越訳『現代コーポラティズムⅡ』木鐸社，1986年，以下，この日本語版による。p. 22.
- ⑩ David Easton, *The Political System: An Inquiry into the State of Political Science*, second edition, Alfred A. Knopf, 1971（日本語版）デヴィッド・イーストン／山川雄已訳『政治体系（第2版）』ベリカン社，1976年）以下はこの日本語版による。pp. 135-137.
- ⑪ David Easton, *A Framework for Political Analysis*, Prentice Hall, 1965（日本語版・デヴィッド・



- イーストン／岡村忠夫訳『政治分析の基礎』みすず書房、1968年）以下はこの日本語版による。  
p. 67。
- ③2 G. レームブルッフ・P. シュミッター編／山口定監訳『現代コーポラティズムⅡ』木鐸社、1986年、p. 102-103。
- ③3 G. レームブルッフ・P. シュミッター編／山口定監訳『現代コーポラティズムⅡ』木鐸社、1986年、p. 106。
- ③4 G. レームブルッフ・P. シュミッター編／山口定監訳『現代コーポラティズムⅡ』木鐸社、1986年、p. 106-107。
- ③5 G. レームブルッフ・P. シュミッター編／山口定監訳『現代コーポラティズムⅡ』木鐸社、1986年、p. 108-109。
- ③6 G. レームブルッフ・P. シュミッター編／山口定監訳『現代コーポラティズムⅡ』木鐸社、1986年、p. 111-115。
- ③7 環境庁編『環境白書』平成4年版、p. 188。
- ③8 吉海正憲『日本の産業技術政策』東洋経済新報社、1985年、p. 124。
- ③9 下川浩一『世界自動車産業の興亡』講談社、1992年、p. 215-224。次のものを参照せよ。日本経済新聞社編『ゼミナール 現代企業入門』日本経済新聞社、1990年、p. 572。
- ④0 環境庁編『環境白書』平成4年版、p. 188。
- ④1 OECD環境委員会／環境庁地球環境部監修・井村秀文監訳『地球環境のための市場経済革命』ダイヤモンド社、1992年、pp. 236-37。
- ④2 P. Schmitter, "Modes of Interest Inter-mediation and Models of Societal Change in Western Europe", *Comparative Political Studies*, Vol. 10, No. 1, April, 1977, pp. 7-38; G. レームブルッフ・P. シュミッター編／山口定監訳『現代コーポラティズムⅡ』木鐸社、1986年、p. 194。
- ④3 田中成明『法的空間』東京大学出版会、1993年、p. 61。
- ④4 小宮隆太郎・奥野正寛・鈴木興太郎編『日本の産業政策』東京大学出版会、小宮隆太郎「序章」pp. 19-20。
- ④5 G. レームブルッフ・P. シュミッター編／山口定監訳『現代コーポラティズムⅡ』木鐸社、1986年、p. 48。
- ④6 G. レームブルッフ・P. シュミッター編／山口定監訳『現代コーポラティズムⅡ』木鐸社、1986年、p. 48。
- ④7 篠原一「団体の新しい政治機能」『岩波講座・基本法学 2—団体』1983年、p. 322。
- ④8 ヴォイト・ヘランダー「リベラル・コーポラティズムの下位システムの動態」G. レームブルッフ・P. シュミッター編／山口定監訳『現代コーポラティズムⅡ』木鐸社、1986年、第四章所収（pp. 193-222）esp p. 197。
- ④9 ボブ・ジェソップ「コーポラティズム、議会主義、社会民主主義」P. シュミッター・G. レームブルッフ編／山口・高橋・辻中・坪郷訳『現代コーポラティズムⅠ』木鐸社、1984年、第四章所収（pp. 197-238）esp. p. 223。
- ⑤0 アーサー・F. P. ヴァッセンベルク「ネオ・コーポラティズムと管理の追求」G. レームブルッフ・P. シュミッター編／山口定監訳『現代コーポラティズムⅡ』木鐸社、1986年、第二章所収（pp. 121-157）esp. p. 124。
- ⑤1 P. シュミッター「ネオ・コーポラティズム理論の経緯と実践のゆくへに関する省察」G. レームブルッフ・P. シュミッター編／山口定監訳『現代コーポラティズムⅡ』木鐸社、1986年、第七章所収（pp. 275-306）esp. p. 282。この論文はP. シュミッターがコーポラティズムの概念

とその定義を、G. レームブルッフのコーポラティズムの概念とその定義へと拡張させたことを示す論文として良く指摘されるものである。

- 52) 山口定『政治体制』東京大学出版会, 1989年, pp. 243-249。
- 53) 鶴田俊正「高度経済成長期」小宮・奥野・鈴木編『日本の産業政策』東京大学出版会(第二章収録)1984年, p. 63。鈴木興太郎・奥野正寛「日本の産業政策」伊丹・加護野・伊藤編『日本の企業システム』第4巻「企業と市場」有斐閣, 1993年, p. 165。
- 54) 篠原一「団体の新しい政治機能」芦部・星野・竹内・新堂・松尾・塩野編『岩波講座・基本法学2—団体』岩波書店, 1983年, pp. 311-345。
- 55) L. パニッチ「自由主義的民主主義諸国におけるコーポラティズムの発展」P. シュミッター・G. レームブルッフ編/山口・高橋・辻中・坪郷訳『現代コーポラティズムⅠ』木鐸社, 1984年, pp. 153-196。
- 56) B. ジェソップ「コーポラティズム, 議会主義, 社会民主主義」P. シュミッター・G. レームブルッフ編/山口・高橋・辻中・坪郷訳『現代コーポラティズムⅠ』木鐸社, 1984年, pp. 197-238。
- 57) C. Offe, "The Attribution of Public Status to Interest Groups", in S. D. Berger (ed.) *Interest Groups in Western Europe*, New York: Cambridge University Press, 1981。
- 58) 以下のウインクラーについての内容は、ウインクラーの次のものによっている。Jack T. Winkler, "The Corporatist Economy: Theory and Administration", in Richard Scase, *Industrial Society: Class, Cleavage and Control*, London, George Allen & Unwin, 1977, pp. 43-58。
- 59) ここまでのJ. T. ウインクラーのコーポラティズムの管理原則の説明はすべて上記の文献によっている。
- 60) G. K. ウィルソン「合衆国には何故コーポラティズムがないのか」G. レームブルッフ・P. シュミッター編/山口定監訳『現代コーポラティズムⅡ』木鐸社, 1986年, 第五章所収(pp. 223-248)を見よ。
- 61) Clyde V. Prestowitz, *Trading Places*, Basic Books, 1988 (日本語版) C. V. プレストウッツ/園弘正雄訳『日米逆転』ダイヤモンド社, 1988年。
- 62) J. ファローズについては次のものを見よ。日本語版 ジュームズ・ファローズ/大前正臣訳『日本封じ込め』TBSブリタニカ, 1989年。
- 63) Laura D Andrea Tyson, *Who's Bashing Whom?*, Institute for International Economics, 1993 (日本語版) ローラ・D・タイソン/竹中平蔵・阿部司訳『誰が誰を叩いているのか』ダイヤモンド社, 1993年。
- 64) スーパー301条に関しては次のものを見よ。本書はスーパー301条に対するアメリカの知的伝統に従った反論である。J. Bhagwati and H. T. Patrick, *Aggressive Unilateralism*, Univ. of Michigan, 1990 (日本語版) ジャグディシュ・バグワティ, ヒュー・パトリック編著/渡辺敏訳『スーパー301条』サイマル出版会, 1990年。
- 65) 鈴木興太郎・奥野正寛「日本の産業政策」伊丹・加護野・伊藤編『日本の企業システム 第4巻 企業と市場』有斐閣, 1993年。
- 66) 『日本経済新聞』1993年10月3日付(朝刊)。
- 67) G. レームブルッフによる批判を見よ。G. レームブルッフ・P. シュミッター編/山口定監訳『現代コーポラティズムⅡ』木鐸社, 1986年, p. 19; レオ・パニッチの指摘を見よ。P. シュミッター・G. レームブルッフ編/山口・高橋・辻中・坪郷訳『現代コーポラティズムⅠ』木鐸社, 1984年, p. 159 および 195。

- 68) その一例を示して見る。Sarah Vickerstaff and John Sheldake, *The Limits of Corporatism*, Avebury, 1989。ちなみに本書の第7章は「ネオ・コーポラティズムの終焉・The End of Neo・Corporatism」と題されている。
- 69) Mattei Dogan and Dominique Pelassy, *Le Moloche en Europe*, Economica, Paris, 1989 (日本語版) M. ドガン・D・ベッラシー／桜井陽二訳／『西欧先進社会と国家肥大』芦書房, 1992年。さらに次のものを参照せよ。社会保障研究所編『福祉国家の政府間関係』東京大学出版会, 1992年, p. 5-6。参考までにこれを示しておこう。

表1 GNPにしめる公共支出の割合(1970～1987年)

年 国名	1970	1975	1980	1985	1987
オーストラリア	26.9	33.7	34.5	38.5	34.5
オーストリア	39.2	46.1	48.9	51.5	50.6
ベルギー	36.5	44.5	50.7	57.9	50.7
カナダ	34.8	40.1	40.5	47.2	44.4
デンマーク	40.2	48.2	56.2	59.5	60.2
フィンランド	30.5	36.1	36.6	41.4	40.2
フランス	38.9	43.5	46.4	52.4	50.3
ドイツ	38.6	48.9	48.3	47.4	46.6
ギリシャ	22.4	26.7	30.5	43.8	45.7
アイルランド	39.6	46.5	50.9	53.9	53.4
イタリア	34.2	43.2	41.6	50.8	50.7
日本	19.4	27.3	32.6	33.2	33.4
オランダ	43.9	52.8	57.5	59.9	60.7
ノルウェー	41.0	48.4	50.7	47.7	51.1
スペイン	22.2	24.7	32.9	42.1	41.7
スウェーデン	43.3	48.9	61.6	64.6	59.0
スイス	21.3	28.7	29.3	31.0	30.1
イギリス	39.0	46.3	45.0	46.7	43.2
アメリカ	31.6	34.6	33.7	36.7	36.3

出所 Peters, Guy B., *The Politics of Taxation: A Comparative Perspective*, Blackwell, 1991, p. 78.

なお, これは社会保障研究所編『福祉国家の政府間関係』東京大学出版会, 1992年, p. 5-6 に収載されている。

表2 機能別の支出・1985年（公共支出全体にしめる比率）

サービス 国名	社会	保健	教育	国防	公債	その他
オーストラリア	18	14	15	8	6	39
オーストリア	31	10	11	3	6	39
ベルギー	30	10	10	5	14	31
カナダ	33	17	19	6	14	21
デンマーク	34	10	11	4	13	28
フィンランド	31	13	13	4	4	35
フランス	37	13	11	8	5	26
西ドイツ	31	16	9	7	6	31
ギリシャ	32	6	4	12	4	42
アイルランド	25	13	12	3	16	31
イタリア	19	11	10	2	16	43
ルクセンブルグ	28	3	14	1	2	52
オランダ	36	11	10	5	10	28
ニュージーランド	32	10	9	4	10	35
ノルウェー	32	7	8	6	9	38
スペイン	26	11	6	6	5	46
スウェーデン	36	13	12	5	12	22
スイス	27	7	5	6	4	51
イギリス	30	6	5	11	10	38
アメリカ	24	11	14	18	12	21
平 均	30	11	10	6	9	35

出所 同前, p. 82。

- 70) Robvert W. DeGrasse, *Military Expansion and Economic Decline*, Council on Economic Priorities, 1983 (日本語版) R. デイグラス／藤岡惇訳『アメリカ経済と軍拡』ミネルヴァ書房, 1987年, p. 38。
- 71) Henry George, *Protection or Free Trade*, Henry George & Company, 1886 (日本語版) ヘンリー・ジョージ／山崎義三郎監訳『保護貿易か自由貿易か』日本評論社, 1990年。
- 72) P Drucker, *Post-Capitalist Society, Harper Business*, A Division of Harper Collins Publishers, 1993 (日本語版) P. F. ドラッカー／上田・佐々木・田代訳『ポスト資本主義社会』ダイヤモンド社, 1993年。